

北区

中小企業の景況

平成 29 年 1～3 月期



Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要
- コラム**
- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について
- 特別調査**
- 16 「人手不足下における中小企業の人材活用策について」



北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

卸売業・サービス業、水面下ながらわずかに持ち直す。～建設業・不動産業は前期並の良好感が続く～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-9.3(前期は-9.9)と前期に比べ0.6ポイント改善した。業種別に見ると、卸売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善し、建設業・不動産業は前期並の良好感が続いた。一方、製造業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。来期は製造業・卸売業・小売業・サービス業は水面下ながら改善すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.3	-9.2	0.1	-7.4	1.8
卸売業	-14.9	-12.7	2.2	-8.2	4.5
小売業	-24.8	-24.7	0.1	-22.7	2.0
サービス業	-10.3	-8.4	1.9	-6.6	1.8
建設業	10.4	11.0	0.6	11.3	0.3
不動産業	6.0	5.6	-0.4	4.5	-1.1
総合	-9.9	-9.3	0.6	-7.4	1.9

※前期(平成28年10~12月) 来期(平成29年4~6月)

<製造業>

業況は、前期同様の厳しさが続いた。受注残はわずかに低迷し、売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「精密機械」は前期並の良好感が続き、「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「食料品」「ゴム製品」「紙・紙加工品」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「建設用金属」「化学工業」は大きく悪化に転じ、「一般機械」「繊維・衣服」「印刷関連」「皮革関連」はやや深刻さを増し、「金属製品」「プレス・めっき」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・受注残・収益は水面下ながら持ち直す予想している。

<卸売業>

業況は、水面下ながらわずかに改善した。売上額は幾分持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は多少好転し、仕入価格は若干上昇が強まった。業種別では、「化学製品」は大きくプラスに転じ、「機械器具」は前期同様変化がなく、「鉱物・金属材料」「食料品・飲料品」は水面下ながら大幅に持ち直した。「繊維・衣服」はやや厳しさが和らぎ、「建築材料」は多少悪化が強まった。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・収益は減少が一服するとみている。

<小売業>

業況は、前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期同様の高い水準が続いた。業種別では、「スポーツ用品・玩具」は水面下ながら大きく改善し、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」は多少厳しさが和らいだ。一方、「飲食店」「自転車・自動車」「繊維・衣服・身の回り品」「カメラ、時計・眼鏡」はやや深刻さを増し、「医薬品・化粧品」「家具・建具・じゅう器」は大きく業況感が落込んだ。

来期の業況は、厳しさが和らぐと予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は、前期に引続き水面下ながらわずかに改善した。売上額は前期並の低迷が続く、収益は水面下ながら若干改善した。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。業種別に見ると、「娯楽」は水面下ながら大きく改善し、「情報サービス・調査・広告」「自動車整備・駐車場」はやや明るさが見えた。「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くこととみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・施工高・収益は前期同様の増加が続き、受注残はわずかに弱含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格は幾分上昇を強めた。業種別に見ると、「設備工事」は多少好調感が強まり、「総合工事」は前期並の良好感が続いた。一方、「職別工事」はわずかに好調感が縮小した。

来期の業況は今期並の良好感が続くことと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや上昇が弱まった。業種別に見ると、「不動産代理・仲介」「建売・土地売買」は前期並の良好感が続いた。

来期の業況は、今期並の良好感が続くこととみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

①DI (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

②DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

③傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	大きく上昇	上昇	やや上昇	横ばい	やや下降	下降	大きく下降
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI ($\Delta 11.4 \rightarrow \Delta 5.4$) は前期比 6.0 ポイント増となり、かなり持ち直した。全都との比較では 8 期ぶりに全都を上回った。売上額と受注残は大きく持ち直し、良化の兆しが見えてきたが、収益は前期並みの悪化幅が続いた。価格面では、販売価格は横ばいで推移したが、原材料価格は上昇がわずかに強まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、借入難易度も前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」企業は 4.2 ポイントの増加となった。

サービス業



業況DI ($\Delta 23.3 \rightarrow \Delta 15.5$) は前期比 7.8 ポイント増となり水面下ながらかなり持ち直した。全都との比較では 10 期連続で北区が下回った。売上額と収益は、ともに前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、料金価格は下降から上昇にわずかに転じ、材料価格は前期同様の水準で推移した。資金繰りは窮屈感がかなり緩和したが、借入難易度は前期同様の厳しさで推移した。設備投資を「実施した・予定あり」企業は今期 0 件となり 7.9 ポイントの減少となった。

小売業



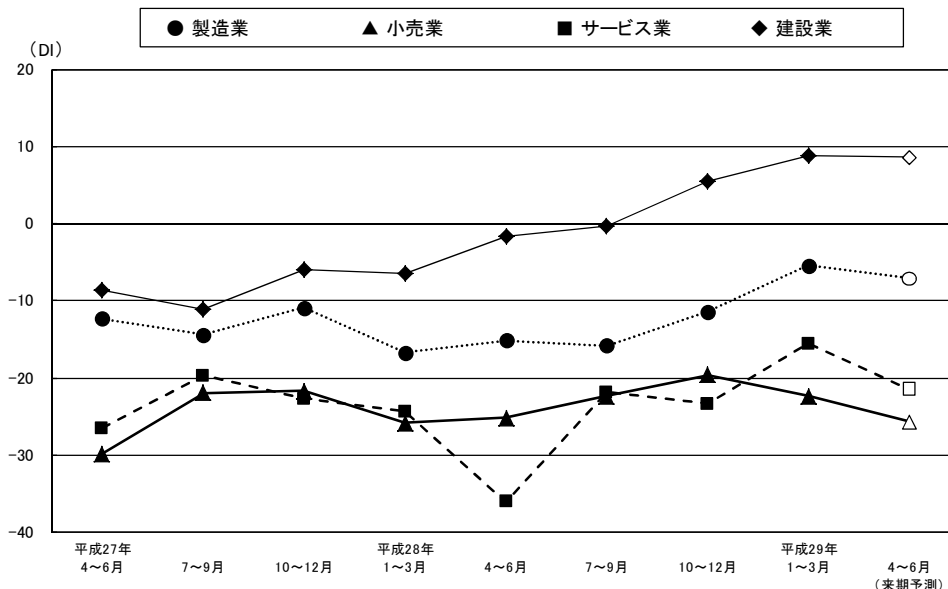
業況DI ($\Delta 19.6 \rightarrow \Delta 22.3$) は前期比 2.7 ポイント減で、わずかに厳しさが強まった。全都との比較では北区が 4 期連続で上回っているが、差は縮まった。売上額と収益はともに多少持ち直した。価格面では、販売価格は下降から上昇に転じ、仕入価格は上昇がわずかに強まった。在庫状況は適正範囲に保たれた。資金繰りは幾分改善されたが、借入難易度は厳しさが多少増した。設備投資を「実施した・予定あり」企業は前期から 2.3 ポイントの減少となった。

建設業



業況DI ($5.5 \rightarrow 8.9$) は前期比 3.4 ポイント増と堅調に推移した。全都との比較では、北区が下回っている。売上額は増加幅が若干拡大し、収益は大きく増加し 3 期ぶりに増勢に転じた。価格面では、請負価格はほぼ前期並の上昇幅で推移したが、材料価格は上昇が大幅に強まった。資金繰りは大きく下降し厳しい状況に転じたが、借入難易度は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」企業は前期からの増減はなかった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。



業 況

業況 DI ($\Delta 11.4 \rightarrow \Delta 5.4$) は前期比6.0ポイント増となり、かなり持ち直した。全都との比較では8期ぶりに全都を上回った。

業種(中分類)別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は前期並みの好調が続き、「一般機械器具、金型」も大きく好感が増した。また「出版、印刷、製版、製本業」も水面下ながら改善してきている。一方、「金属製品、建設用金属製品」は悪化幅がかなり拡大した。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 8.6 \rightarrow \Delta 0.5$) と受注残 ($\Delta 10.4 \rightarrow \Delta 2.6$) は大きく持ち直し、良化の兆しが見えてきたが、収益 ($\Delta 6.1 \rightarrow \Delta 5.2$) は前期並みの悪化幅が続いた。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 2.0 \rightarrow \Delta 1.9$) は横ばいで推移したが、原材料価格 (8.6→11.1) は上昇がわずかに強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 8.3 \rightarrow \Delta 8.8$) は前期同様の厳しさが続き、借入難易度 (2.6→2.8) も前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」企業 (8.3%→12.5%) は4.2ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

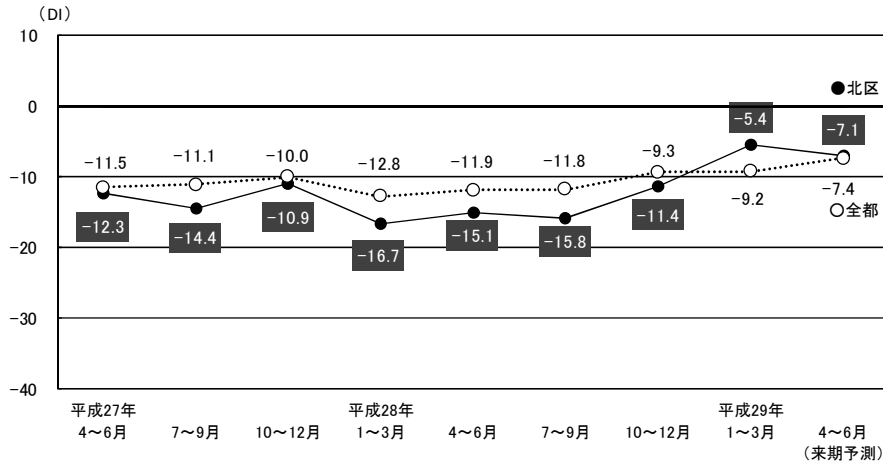
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(43.9%) が引続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(39.4%)、「利幅の縮小」(25.8%)、「人手不足」(12.1%)、「大手企業との競争の激化」(11.4%) の順で、前期から上位3項目に変動はなかった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(66.7%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(47.7%)、「情報力を強化する」と「新製品・技術を開発する」(ともに16.7%)、「人材を確保する」(12.1%) の順で、前期から上位2項目に変動はなかった。

来 期 の 見 通 し

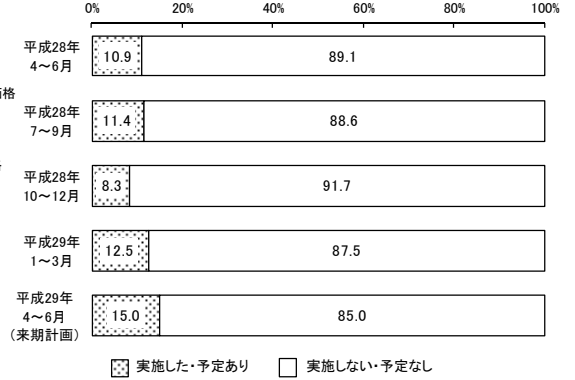
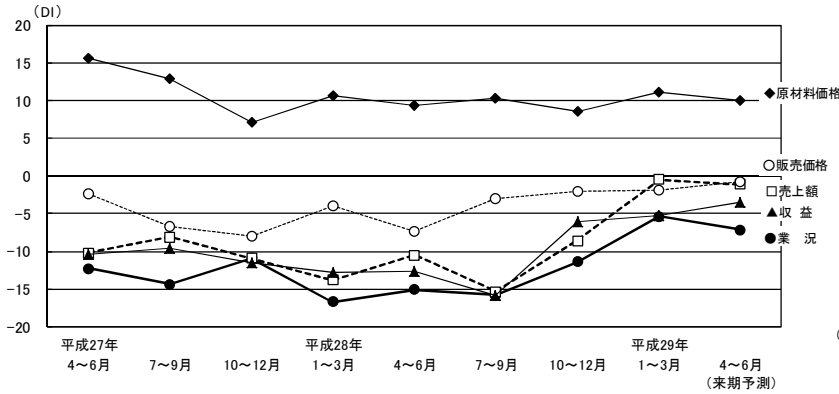
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 7.1$ 予測) は今期並の悪化幅で推移し、売上額 ($\Delta 1.1$ 予測)、収益 ($\Delta 3.5$ 予測)、受注残 ($\Delta 3.4$ 予測) もともにほぼ横ばいで推移すると予想している。価格面でも、販売価格 ($\Delta 0.8$ 予測) と原材料価格 (10.0 予測) は今期並の水準で推移すると見込まれている。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	48.1%	売上の停滞・減少	50.4%	売上の停滞・減少	45.5%	売上の停滞・減少	43.9%
	同業者間の競争の激化	38.2%	同業者間の競争の激化	37.6%	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	39.4%
	利幅の縮小	22.9%	利幅の縮小	27.1%	利幅の縮小	26.9%	利幅の縮小	25.8%
	大手企業との競争の激化	11.5%	大手企業との競争の激化	11.3%	大手企業との競争の激化	11.9%	人手不足	12.1%
	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%	工場・機械の狭小・老朽化 輸入製品との競争の激化	8.3%	原材料高 人手不足	8.2%	大手企業との競争の激化	11.4%

重点経営施策

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	71.8%	販路を広げる	69.9%	販路を広げる	62.7%	販路を広げる	66.7%
	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	48.9%	経費を節減する	50.7%	経費を節減する	47.7%
	情報力を強化する	22.1%	情報力を強化する	21.1%	情報力を強化する	18.7%	情報力を強化する	16.7%
	新製品・技術を開発する	14.5%	新製品・技術を開発する	17.3%	新製品・技術を開発する	17.9%	新製品・技術を開発する	
	人材を確保する	7.6%	人材を確保する	7.5%	人材を確保する	9.0%	人材を確保する	12.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（23.4→22.9）は前期同様の好調感が続いた。売上額（34.6→17.7）は増勢が一服するものの、収益（3.8→3.8）は前期並の増益が続いた。販売価格（0.7→0.5）はほぼ横ばいで推移したが、原材料価格（△4.6→22.8）は極端に上昇し、厳しい状況に転じた。来期は売上額が弱含みに推移し、収益は水面下に落ち込むとみている。価格面では、販売価格はわずかに下降に転じ、原材料価格はさらに上昇を強めるとみている。業況は好調感が縮小するとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況（△27.6→△22.8）は多少改善し、売上額（△34.3→△10.3）と収益（△22.0→△9.9）はともに水面下ながら減少傾向に歯止めがかかり大きく持ち直した。販売価格（△1.9→△6.1）は幾分下降を強め、原材料価格（1.1→5.4）はわずかに上昇が強まった。来期は売上額、収益ともに今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格、原材料価格ともに今期同様の水準で推移するとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

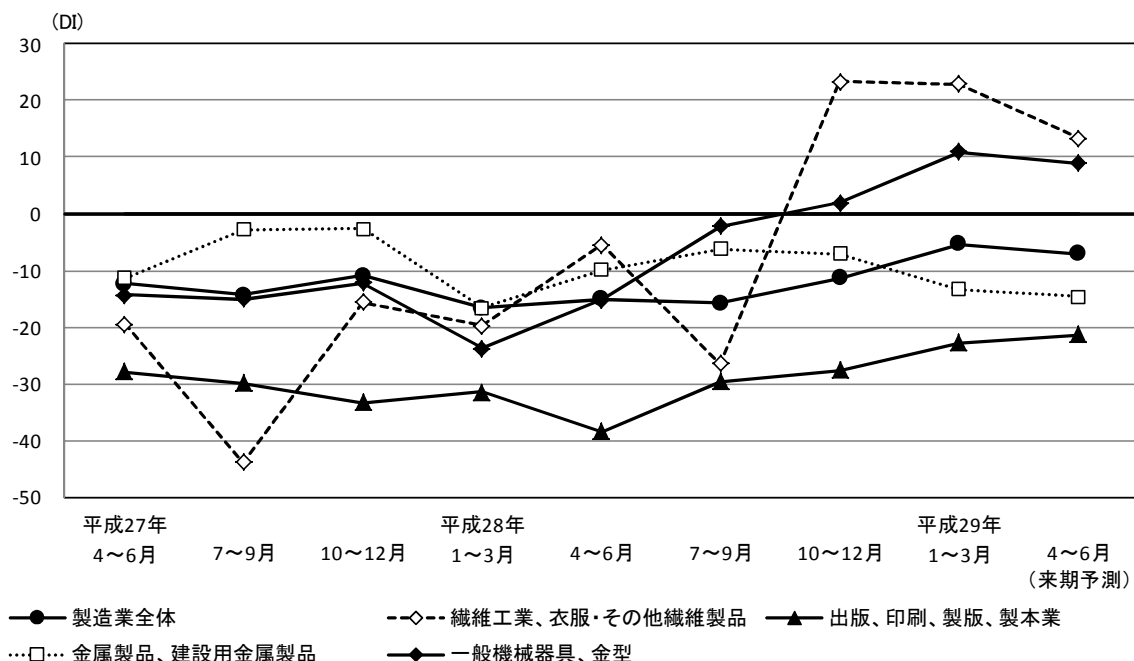
金属製品、建設用金属製品

業況（△7.0→△13.4）は悪化幅がかなり拡大した。売上額（△6.6→△5.4）は前期並の減少幅で推移したが、収益（0.8→△14.0）は水面下に大きく落込んだ。販売価格（△1.3→△2.9）は前期並の下降水準が続き、原材料価格（11.0→17.9）は上昇がかなり強まった。来期は売上額、収益ともに減少を強めるとみているが、価格面では、販売価格がわずかに上昇に転じ、原材料価格は上昇が弱まるとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

一般機械器具、金型

業況（1.9→10.9）は良化傾向がかなり強まった。売上額（14.5→19.7）は増加傾向をさらに強め、収益（16.3→15.4）は前期並の増益で推移した。販売価格（△0.2→12.5）は上昇に大きく転じ、原材料価格（3.3→0.6）は幾分上昇が弱まった。来期は売上額、収益ともに増加傾向にあるものの伸び悩み状態になるとみている。価格面では、販売価格、原材料価格ともに今期並の水準で推移するとみている。業況は今期並の良化感で推移するとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(△19.6→△22.3)は前期比2.7ポイント減で、わずかに厳しさが強まった。全都との比較では北区が4期連続で上回っているが、差は縮まった。

業種(中分類)別では、「飲食物品」は前期同様の厳しさが続き、「衣服・呉服・身の回り品」と「飲食店」は悪化幅がかなり拡大した。

売 上 額 と 収 益

売上額(△21.7→△16.6)と収益(△19.1→△15.5)はともに多少持ち直した。全都との比較では、売上額、収益ともに北区が全都を上回っている。

価 格 動 向

販売価格(△3.7→0.3)は下降から上昇に転じ、仕入価格(4.2→7.4)は上昇がわずかに強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(△14.2→△10.7)は幾分改善されたが、借入難易度(△13.5→△18.8)は厳しさが多少増した。設備投資を「実施した」企業(3.6%→1.3%)は前期から2.3ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

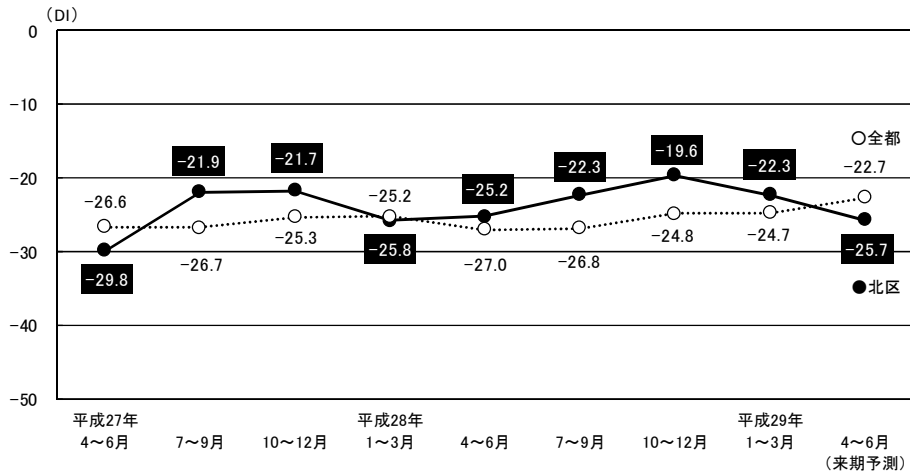
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(45.1%)が引続き最多となり、次いで「大型店との競争の激化」(36.6%)となった。以下、「同業者間の競争の激化」(34.1%)、「商店街の集客力の低下」(19.5%)、「利幅の縮小」(12.2%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(50.0%)が引続き最多となり、次いで「品揃えを改善する」(35.4%)となった。以下「宣伝・広告を強化する」(28.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(20.7%)、「商店街事業を活性化させる」(17.1%)の順となり、前期から上位3項目の変動はなかった。

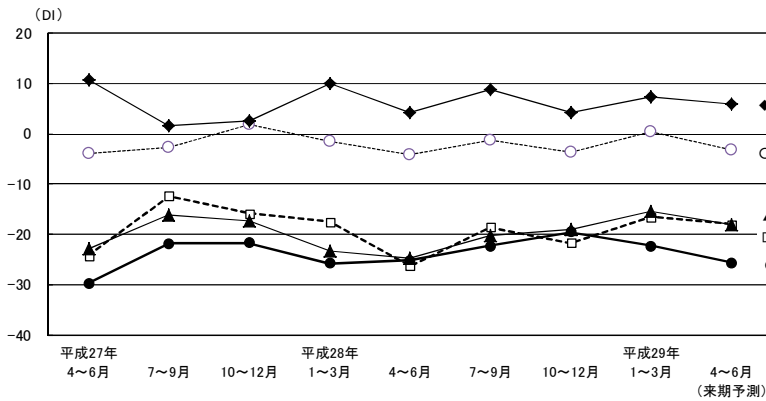
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△25.7 予測)は厳しさがやや強まると予想されている。売上額(△18.0 予測)と収益(△18.0 予測)はともに減少・減益幅が幾分拡大すると予想されている。価格面では、販売価格(△3.3 予測)は上昇から下降にわずかに転じ、仕入価格(5.8 予測)は今期並の上昇幅で推移すると見込まれている。

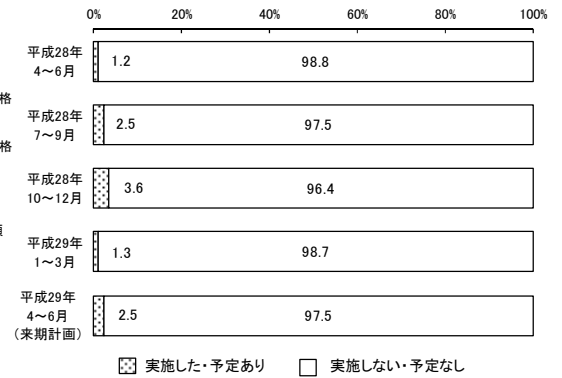
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	48.2%	売上の停滞・減少	53.0%	売上の停滞・減少	53.0%	売上の停滞・減少	45.1%
	同業者間の競争の激化	37.3%	同業者間の競争の激化	37.3%	同業者間の競争の激化	38.6%	大型店との競争の激化	36.6%
	大型店との競争の激化	34.9%	大型店との競争の激化	34.9%	大型店との競争の激化	36.1%	同業者間の競争の激化	34.1%
	商店街の集客力の低下	20.5%	商店街の集客力の低下	21.7%	商店街の集客力の低下	21.7%	商店街の集客力の低下	19.5%
	利幅の縮小	12.0%	利幅の縮小	14.5%	商圏人口の減少	14.5%	利幅の縮小	12.2%

重点経営施策

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	44.6%	経費を節減する	50.6%	経費を節減する	51.8%	経費を節減する	50.0%
	品揃えを改善する	37.3%	品揃えを改善する	37.3%	品揃えを改善する	36.1%	品揃えを改善する	35.4%
	宣伝・広告を強化する	33.7%	宣伝・広告を強化する	33.7%	宣伝・広告を強化する	27.7%	宣伝・広告を強化する	28.0%
	売れ筋商品を取り扱う	19.3%	売れ筋商品を取り扱う	22.9%	商店街事業を活性化させる	21.7%	売れ筋商品を取り扱う	20.7%
	商店街事業を活性化させる	18.1%	商店街事業を活性化させる	16.9%	売れ筋商品を取り扱う	18.1%	商店街事業を活性化させる	17.1%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 26.0 \rightarrow \Delta 36.9$ ）は厳しさを大きく強めた。売上額（ $\Delta 31.4 \rightarrow \Delta 25.6$ ）はかなり持ち直したが、収益（ $\Delta 23.0 \rightarrow \Delta 34.1$ ）は減少幅が大幅に拡大した。販売価格（ $\Delta 6.5 \rightarrow \Delta 7.8$ ）と仕入価格（ $\Delta 1.8 \rightarrow \Delta 3.5$ ）はほぼ前期並の水準で推移した。

来期は、売上額は悪化を強めるが、収益はわずかに持ち直すともっている。価格面では、販売価格と原材料価格はともに今期並の水準で推移するとみている。業況は今期同様の厳しさが続くとみている。

飲食店

業況（ $\Delta 2.1 \rightarrow \Delta 13.2$ ）は悪化幅がかなり拡大した。売上額（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 21.5$ ）と収益（ $\Delta 9.0 \rightarrow \Delta 14.1$ ）も減少幅がかなり拡大した。販売価格（ $0.1 \rightarrow 2.5$ ）は上昇幅がわずかに拡大し、仕入価格（ $14.7 \rightarrow 10.5$ ）は上昇が弱まった。

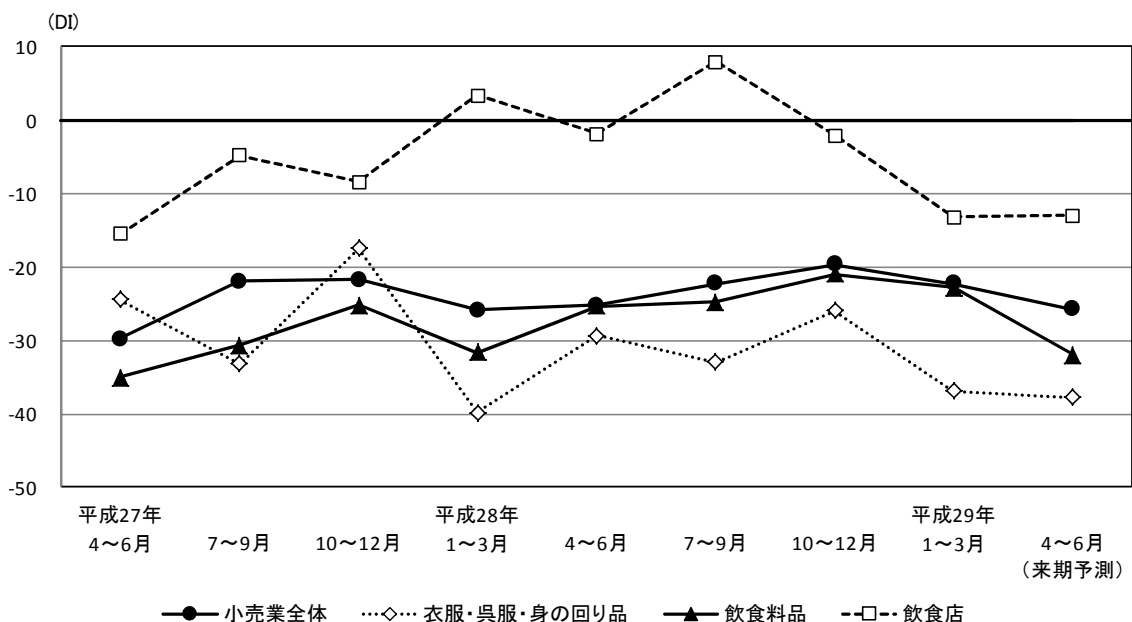
来期は売上額、収益ともかなり改善するとみている。価格面では、販売価格は上昇から下降にわずかに転じ、原材料価格は上昇が若干弱まるとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

飲食料品

業況（ $\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 22.8$ ）はほぼ前期同様の悪化幅で推移したが、売上額（ $\Delta 26.9 \rightarrow \Delta 12.7$ ）と収益（ $\Delta 25.3 \rightarrow \Delta 8.8$ ）はともに大きく改善した。販売価格（ $\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 0.1$ ）は厳しさが和らぎ、仕入価格（ $6.1 \rightarrow 8.3$ ）は上昇がわずかに強まった。

来期は売上額、収益ともに減少を大きく強めるとみている。価格面では、販売価格は下降がやや強まり、原材料価格は上昇がわずかに弱まるとみている。業況は厳しさがかなり増すとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 23.3 \rightarrow \Delta 15.5$ ）は前期比7.8ポイントの増加となり水面下ながらかなり持ち直した。全都との比較では10期連続で北区が下回った。

売上額と収益

売上額（ $\Delta 18.7 \rightarrow \Delta 17.0$ ）と収益（ $\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 17.2$ ）は、ともに前期並の減少・減益幅で推移した。全都との比較では、売上額・収益はともに全都を大幅に下回った。

価格動向

料金価格（ $\Delta 1.1 \rightarrow 2.2$ ）は下降から上昇にわずかに転じ、材料価格（ $4.3 \rightarrow 2.9$ ）は前期同様の水準で推移した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 12.4 \rightarrow \Delta 6.5$ ）は窮屈感がかなり緩和したが、借入難易度（ $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 10.0$ ）は前期同様の厳しさで推移した。設備投資を「実施した・予定あり」企業（ $7.9\% \rightarrow 0.0\%$ ）は、今期0件となり7.9ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

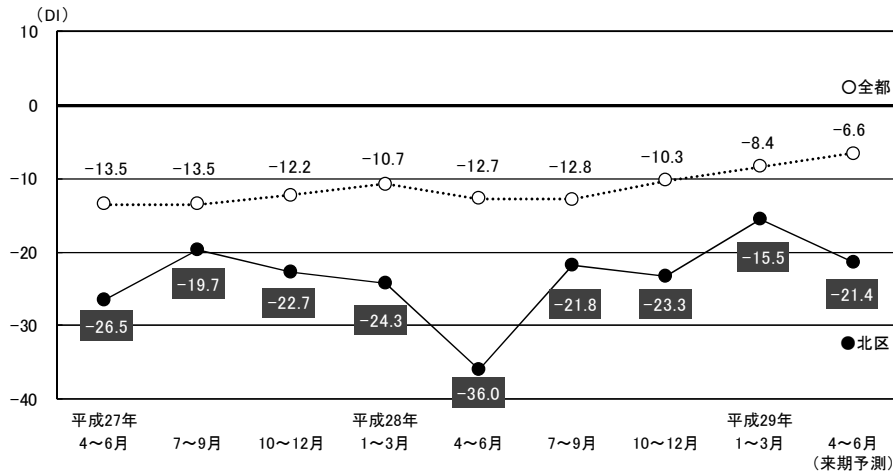
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（39.5%）が今期は最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」（36.8%）となった。以下「取引先の減少」（21.1%）、「商圈人口の減少」（18.4%）、「利幅の縮小」（13.2%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（44.7%）が引き続き最多となり、次いで、「販路を広げる」と「宣伝・広告を強化する」（ともに36.8%）となった。以下「技術力を強化する」（13.2%）、「人材を確保する」、「店舗・設備を改装する」、「教育訓練を強化する」（ともに5.3%）の順となった。

来期の見通し

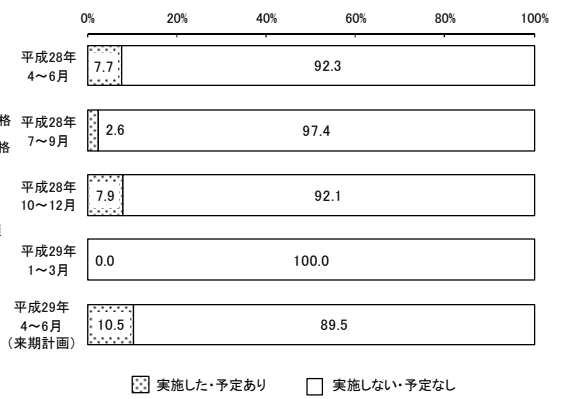
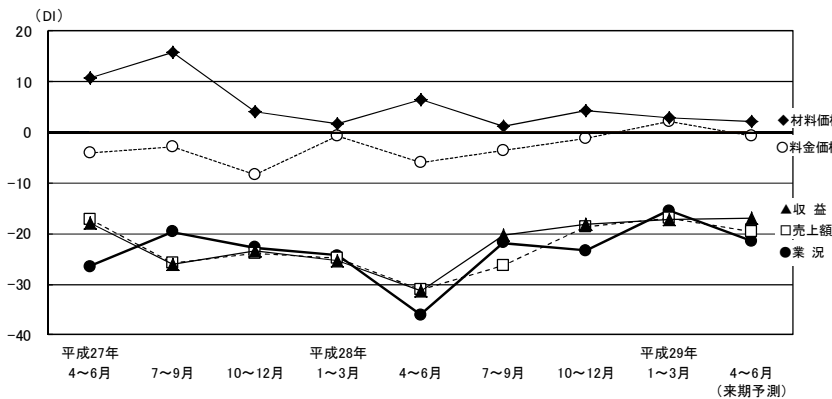
来期の見通しについて、業況（ $\Delta 21.4$ 予測）は厳しさがかなり増すと予想されている。売上額（ $\Delta 19.6$ 予測）は減少をやや強め、収益（ $\Delta 16.9$ 予測）は今期並の悪化幅で推移すると予想されている。価格面では、料金価格（ $\Delta 0.6$ 予測）は上昇からわずかに下降に転じ、材料価格（ 2.1 予測）はほぼ横這いで推移すると見込まれている。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	56.4%	売上の停滞・減少	41.0%	同業者間の競争の激化	42.1%	売上の停滞・減少	39.5%
	同業者間の競争の激化	46.2%	同業者間の競争の激化	41.0%	売上の停滞・減少	36.8%	同業者間の競争の激化	36.8%
	取引先の減少	12.8%	取引先の減少	17.9%	取引先の減少	21.1%	取引先の減少	21.1%
	人手不足		利幅の縮小	12.8%	利幅の縮小	15.8%	商圏人口の減少	18.4%
	利幅の縮小 商圏人口の減少 材料価格の上昇	7.7%	人手不足 材料価格の上昇	10.3%	人手不足	13.2%	利幅の縮小	13.2%

重点経営施策

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	35.9%	経費を節減する		経費を節減する	42.1%	経費を節減する	44.7%
	宣伝・広告を強化する	30.8%	宣伝・広告を強化する	38.5%	販路を広げる		販路を広げる	36.8%
	販路を広げる	28.2%	販路を広げる		宣伝・広告を強化する	31.6%	宣伝・広告を強化する	
	人材を確保する	12.8%	人材を確保する	15.4%	技術力を強化する	18.4%	技術力を強化する	13.2%
	技術力を強化する	10.3%	技術力を強化する	12.8%	人材を確保する 店舗・設備を改装する	5.3%	人材を確保する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	5.3%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI(5.5→8.9)は前期比3.4ポイント増と堅調に推移した。全都との比較では、これまで北区が大きく下回っていたが、*だんだん*と差が縮まってきている。

売上額と収益

売上額(5.5→8.7)は増加幅が若干拡大し、収益(△3.5→4.5)は大きく増加し3期ぶりに増勢に転じた。全都との比較では、売上額(全都11)はわずかに下回っているが、収益は同水準となっている。

受注残・施工高

受注残(11.8→4.2)は増勢がかなり後退したが、施工高(9.2→18.1)は増加幅が大きく拡大した。全都との比較では、受注残(全都10)は大きく下回ったが、施工高(全都10)では大幅に上回っている。

価格動向

請負価格(9.5→7.6)はほぼ前期並の上昇幅で推移したが、材料価格(11.8→18.4)は上昇が大幅に強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(7.8→△7.0)は大きく下降し厳しい状況に転じたが、借入難易度(2.8→2.9)は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した」企業(15.0%→15.0%)は前期からの増減はなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

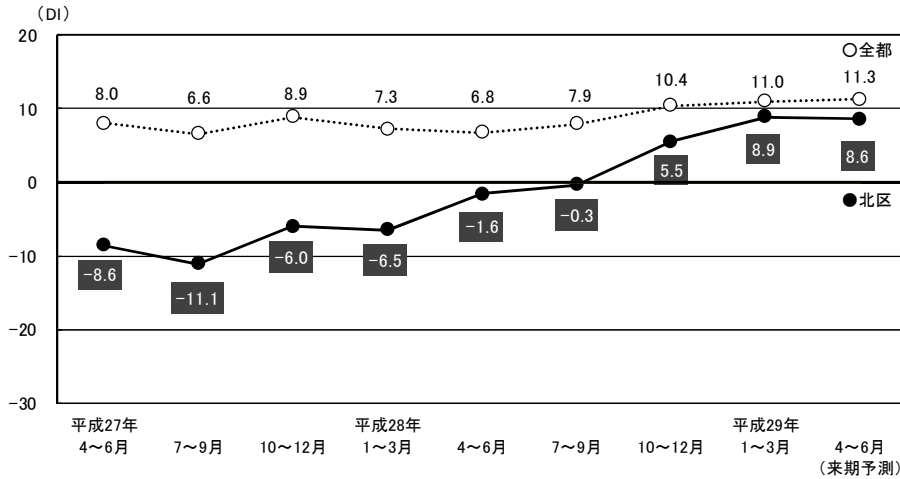
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(50.0%)が6期ぶりに最多となり、次いで、「同業者間の競争の激化」(42.5%)となった。以下、「材料価格の上昇」(27.5%)、「大手企業との競争の激化」(25.0%)、「人手不足」と「利幅の縮小」(ともに22.5%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」と「経費を節減する」(65.0%)がともに最多となった。以下「情報を強化する」と「技術力を高める」(ともに25.0%)、「人材を確保する」(15.0%)の順となった。

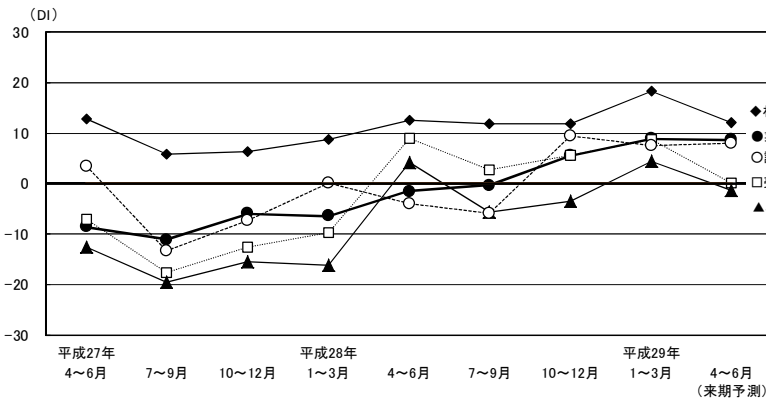
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(8.6予測)は今期同様変化なく推移すると見込まれている。売上額(0.1予測)は大きく下降し減少の兆しが見え始め、収益(△1.3予測)も下降し減少に転じると予想されている。受注残(7.9予測)は増加幅が多少拡大するが、施工高(1.7予測)は増加傾向が大きく後退すると予想されている。価格面では、請負価格(8.1予測)はほぼ前期並の水準で推移し、材料価格(12.1予測)は上昇がかなり弱まると見込まれている。

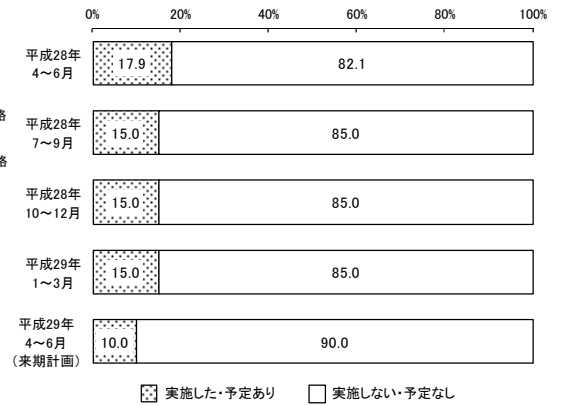
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	65.0%	同業者間の競争の激化	50.0%	同業者間の競争の激化	52.5%	売上の停滞・減少	50.0%
	売上の停滞・減少	35.0%	売上の停滞・減少	40.0%	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%
	利幅の縮小	27.5%	大手企業との競争の激化	30.0%	人手不足	25.0%	材料価格の上昇	27.5%
	大手企業との競争の激化	22.5%	利幅の縮小	27.5%	大手企業との競争の激化	22.5%	大手企業との競争の激化	25.0%
	人手不足 材料価格の上昇	17.5%	材料価格の上昇	17.5%	利幅の縮小	20.0%	人手不足 利幅の縮小	22.5%

重点経営施策

	H28年4~6月期		H28年7~9月期		H28年10~12月期		H29年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	67.5%	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	65.0%
	経費を節減する		経費を節減する	55.0%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	
	情報力を強化する	27.5%	情報力を強化する	27.5%	情報力を強化する	32.5%	情報力を強化する	25.0%
	人材を確保する	22.5%	人材を確保する	17.5%	人材を確保する	25.0%	技術力を高める	
	技術力を高める	15.0%	技術力を高める	10.0%	技術力を高める	22.5%	人材を確保する	15.0%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	10	8	12	2	11	-1
非製造業	18	16	20	2	16	-4
全産業	14	13	16	2	14	-2
中堅企業						
製造業	6	2	11	5	4	-7
非製造業	16	9	17	1	10	-7
全産業	12	7	15	3	8	-7
中小企業						
製造業	1	-4	5	4	0	-5
非製造業	2	-2	4	2	-1	-5
全産業	2	-3	5	3	-1	-6
全規模合計						
製造業	4	1	8	4	5	-3
非製造業	9	4	11	2	5	-6
全産業	7	2	10	3	4	-6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.4	0.3	1.4	—
	国内	-2.3	0.2	1.8	—
	輸出	-5.8	0.5	0.6	—
	非製造業	-5.0	-2.2	1.4	—
	全産業	-4.3	-1.2	1.4	—
中堅企業	製造業	-0.2	0.2	2.4	—
	非製造業	0.4	-0.9	2.6	—
	全産業	0.3	-0.7	2.6	—
中小企業	製造業	-0.8	0.0	1.3	—
	非製造業	-0.5	0.0	-0.1	—
	全産業	-0.5	0.0	0.2	—
全規模合計	製造業	-2.4	0.2	1.6	—
	非製造業	-2.3	-1.2	1.2	—
	全産業	-2.4	-0.7	1.3	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度		2017年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2016年12月調査	104.90	106.52	103.36	—	—	—
2017年3月調査	107.30	106.54	108.01	108.43	108.45	108.42

[調査対象企業数]

(2017年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,391社	6,408社	10,799社	99.4%
うち大企業	1,082社	1,036社	2,118社	99.3%
中堅企業	1,159社	1,852社	3,011社	99.2%
中小企業	2,150社	3,520社	5,670社	99.5%
金融機関	—	—	196社	99.0%

<回答期間> 2月27日～3月31日

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2016年12月調査		2017年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-24	-24	-19	5	-22	-3
	うち素材業種	-32	-32	-25	7	-28	-3
	加工業種	-19	-19	-15	4	-18	-3
	非製造業	-19	-19	-17	2	-19	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-12	5	-12	0
	うち素材業種	-21	-21	-18	3	-18	0
	加工業種	-14	-13	-9	5	-9	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	—	10	-2	—	—
	うち素材業種	14	—	12	-2	—	—
	加工業種	9	—	9	0	—	—
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18	—	15	-3	—	—
	うち素材業種	23	—	20	-3	—	—
	加工業種	13	—	10	-3	—	—
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-8	-8	-4	4	-3	1
	うち素材業種	-6	-1	1	7	5	4
	加工業種	-10	-12	-8	2	-8	0
	非製造業	-6	-5	-4	2	-2	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	12	23	24	12	33	9
	うち素材業種	12	28	27	15	33	6
	加工業種	11	20	22	11	32	10
	非製造業	15	21	19	4	23	4

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

調査時点	平成29年3月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,944社を対象に実施、18,234社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

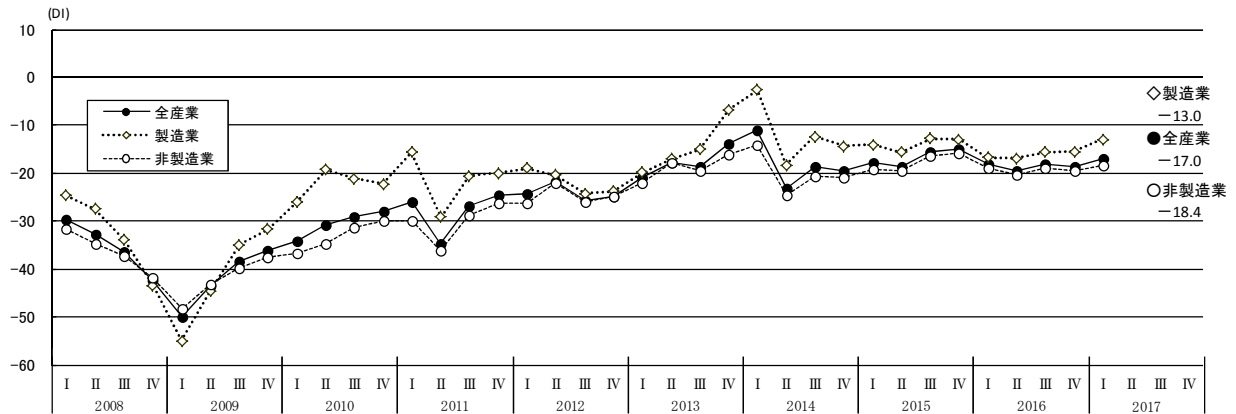
～中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きを示している。～

- ・全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業は3期連続で上昇し、非製造業は2期ぶりに上昇した。

2017年1-3月期の全産業の業況判断DIは、-17.0（前期-18.7）となり、2期ぶりに上昇した。製造業の業況判断DIは、-13.0（前期-15.5）と2.5ポイント増で3期連続の上昇となった。非製造業の業況判断DIは、-18.4（前期-19.6）と2期ぶりの上昇となった。

全産業の資金繰りDIは-13.1（前期-13.9）と上昇し、長期資金借入難易度DIは-3.7（前期-3.7）と横這い、短期資金借入難易度DIは-1.7（前期-1.6）とわずかに低下となった。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 18.2	▲ 17.3	▲ 23.8	▲ 20.3	▲ 18.1	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 13.6
	前期 '16/10～12	▲ 18.7	▲ 17.7	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 20.3	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 20.8	▲ 15.2
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 20.3	▲ 17.3	▲ 18.4	▲ 15.7	▲ 18.5	▲ 22.1	▲ 13.2
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 13.7	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 15.6	▲ 9.3	▲ 18.3	▲ 17.6	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 9.5
	前期 '16/10～12	▲ 15.5	▲ 14.0	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 15.8	▲ 23.7	▲ 12.6
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 13.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 22.6	▲ 12.1
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 10.0	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 8.8	▲ 2.8	▲ 12.6	▲ 9.3	▲ 6.7	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 3.4
	前期 '16/10～12	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 14.0	▲ 9.7	▲ 10.5	▲ 6.7	▲ 5.3
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 8.6	11.9	▲ 12.9	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 14.2	▲ 14.6	▲ 7.2	▲ 1.4
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 11.0	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 17.7	▲ 9.0	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 14.6	▲ 14.8	▲ 16.3
	前期 '16/10～12	▲ 18.5	▲ 19.5	▲ 16.1	▲ 15.3	▲ 22.4	▲ 21.0	▲ 19.7	▲ 10.1	▲ 21.8
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 15.9	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 15.7	▲ 29.4	▲ 12.2
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 8.6	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 28.4	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 30.0	▲ 28.3	▲ 30.0	▲ 25.9	▲ 28.3	▲ 22.1
	前期 '16/10～12	▲ 28.6	▲ 23.2	▲ 35.2	▲ 27.7	▲ 34.3	▲ 27.3	▲ 28.9	▲ 32.7	▲ 21.7
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 32.1	▲ 31.2	▲ 30.3	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 33.1	▲ 20.7
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 22.6	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '16/ 7～ 9	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 23.6	▲ 19.7	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 9.1	▲ 13.4	▲ 14.6
	前期 '16/10～12	▲ 16.4	▲ 21.4	▲ 21.3	▲ 15.7	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 14.8
	今期 '17/ 1～ 3	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 20.6	▲ 13.1	▲ 19.4	▲ 12.9	▲ 18.2	▲ 18.3	▲ 13.4
	来期見通し '17/ 4～ 6	▲ 11.8	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

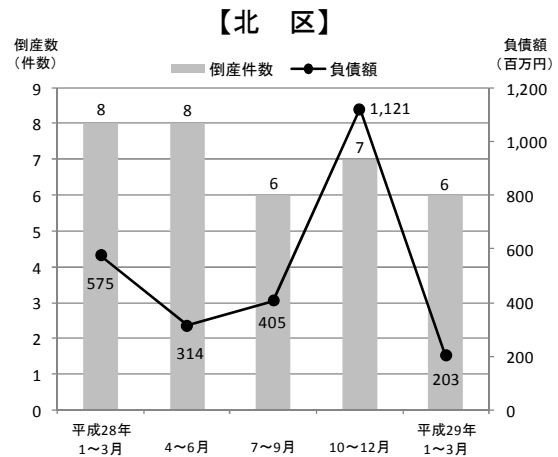
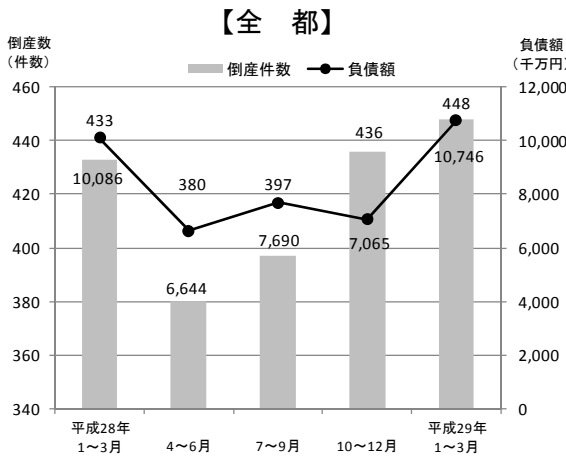
東京都内の企業倒産は、448件（前期比2.8%増、前年同期比3.5%増）、負債額合計は、1074億5600万円（前期比52.1%増、前年同期比6.5%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が、前期比1.4%増、前年同期比8.0%増となった。業種別の件数を見ると、前期比では「宿泊業・飲食サービス業」（95.5%増）、「サービス業」（21.4%増）、「製造業」（16.7%増）、「運輸業、郵便業」（16.7%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（11.1%増）等で増加し、「小売業」（19.6%減）、「卸売業」（18.9%減）、「情報通信業」（14.5%減）で減少した。前年同期比では、「教育、学習支援業・医療、福祉」（66.7%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（38.7%増）、「不動産業」（35.7%増）等の業種で増加し、「運輸業、郵便業」（22.2%減）、「情報通信業」（17.5%減）、「製造業」（12.5%減）等の業種で減少となった。

北区の企業倒産は、6件（前期比14.3%減、前年同期比25.0%減）、負債額合計は、2億300万円（前期比81.9%減、前年同期比64.7%減）となり、件数、負債額はともに減少した。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成28年	平成28年	平成29年	前期比	前年同期比
		1~3月	10~12月	1~3月		
全 都	件 数	433	436	448	2.8%	3.5%
	負 債 総 額	100,862	70,647	107,456	52.1%	6.5%
北 区	件 数	8	7	6	-14.3%	-25.0%
	負 債 総 額	575	1,121	203	-81.9%	-64.7%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成28年	平成28年	平成29年	前期比	前年同期比
	1~3月	10~12月	1~3月		
販売不振	291	309	320	3.6%	10.0%
既往のしわ寄せ	45	51	43	-15.7%	-4.4%
売掛金等回収難	3	1	3	200.0%	0.0%
(不況型計)	339	361	366	1.4%	8.0%
放漫経営	36	29	25	-13.8%	-30.6%
過小資本	8	11	9	-18.2%	12.5%
他社倒産の余波	40	22	43	95.5%	7.5%
信用性低下	1	2	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	3	0	1	-	-66.7%
その他	6	11	4	-63.6%	-33.3%
合 計	433	436	448	2.8%	3.5%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：百万円)

業種	平成28年	平成28年	平成29年	前期比	前年同期比
	1~3月	10~12月	1~3月		
建設業	49	45	47	4.4%	-4.1%
製造業	48	36	42	16.7%	-12.5%
情報通信業	57	55	47	-14.5%	-17.5%
運輸業、郵便業	9	6	7	16.7%	-22.2%
卸売業	82	106	86	-18.9%	4.9%
小売業	39	51	41	-19.6%	5.1%
不動産業	14	19	19	0.0%	35.7%
宿泊業・飲食サービス業	31	22	43	95.5%	38.7%
教育、学習支援業・医療、福祉	6	9	10	11.1%	66.7%
サービス業	91	84	102	21.4%	12.1%
その他	7	3	4	33.3%	-42.9%
合 計	433	436	448	2.8%	3.5%

特別調査「人手不足下における中小企業の人材活用策について」 （平成29年3月上旬調査）

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは全都の数値と比較している。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

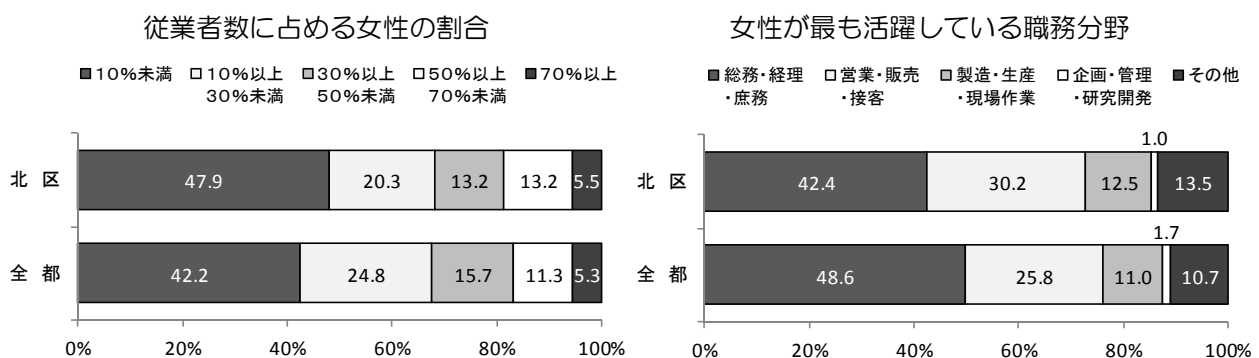
本調査結果の特徴	①従業者数に占める女性の割合と職務分野	女性の割合「10%未満」47.9% 職務分野「総務・経理・庶務」42.4%
	②従業者数に占める高齢者の割合と職務分野	高齢者の割合「10%未満」46.9% 職務分野「製造・生産・現場作業」35.7%
	③従業者数に占める外国人の割合と職務分野	外国人の割合「10%未満」94.8% 職務分野「製造・生産・現場作業」18.9%
	④女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針	「増やす」は女性：9.4%、高齢者：3.2%、外国人：1.9% 「減らす」は女性：1.6%、高齢者：5.2%、外国人：6.5%
	⑤働き方改革実現会議9項目の内注力するもの	「女性・若者が活躍しやすい環境整備」27.0% 「賃金引き上げと労働生産性の向上」23.5%

問1. 従業者数に占める女性の割合と職務分野

少子高齢化社会の進展に伴い、企業経営上の課題として人手不足がクローズアップされる中、信用金庫の取引先企業を対象に、現在の従業者数に占める女性の割合（非正規含む）と、女性が最も活躍している職務分野について調査した。

その結果、女性の割合については回答率が高い順に「10%未満」47.9%、「10%以上30%未満」20.3%、「30%以上50%未満」13.2%、「50%以上70%未満」13.2%、「70%以上」5.5%の順であった。

次に、女性が最も活躍している職務分野については「総務・経理・庶務」42.4%、「営業・販売・接客」30.2%、「製造・生産・現場作業」12.5%、「企画・管理・研究開発」1.0%、「その他」13.5%であった。



※回答により100%にならないこともあります。

女性の割合を業種別に見ると、「10%未満」は、建設業60.0%、製造業55.7%、サービス業42.1%、小売業31.6%の順であった。一方「50%以上70%未満」と「70%以上」を合わせた『50%以上』は、小売業36.7%、サービス業26.4%、製造業10.7%、建設業2.5%の順であった。

次に女性が最も活躍している職務分野を業種別に見ると、「総務・経理・庶務」は、建設業75.0%、製造業53.4%で5割を超えており、「営業・販売・接客」は小売業67.1%、サービス業52.6%で5割を超えている。また、「製造・生産・現場作業」は製造業22.9%で高くなっている。

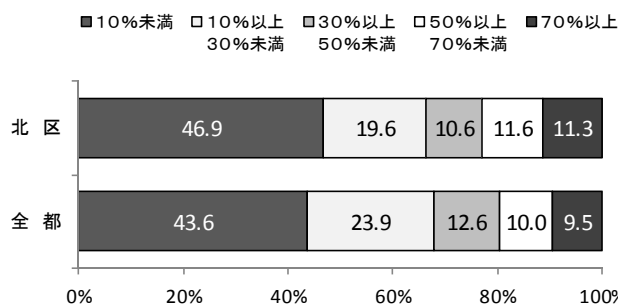
問2. 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

同様に、現在の従業者数に占める高齢者の割合（ここでは60歳以上を想定、非正規含む）と、高齢者が最も活躍している職務分野について調査した。

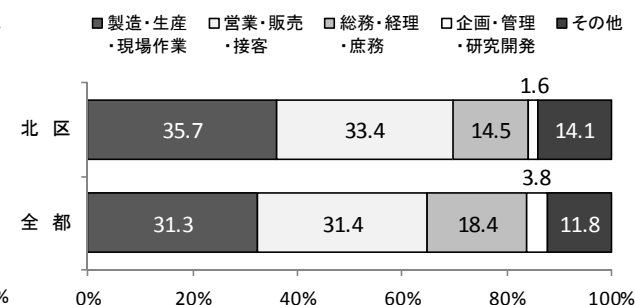
その結果、高齢者の割合については、回答割合が高い順に「10%未満」46.9%、「10%以上30%未満」19.6%、「50%以上70%未満」11.6%、「70%以上」11.3%、「30%以上50%未満」10.6%となっている。

次に高齢者が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」35.7%、「営業・販売・接客」33.4%、「総務・経理・庶務」14.5%、「企画・管理・研究開発」1.6%、「その他」14.1%であった。

従業者数に占める高齢者の割合



高齢者が最も活躍している職務分野



※回答により 100%にならないこともあります。

高齢者の割合を業種別に見ると、「10%未満」は、サービス業 50.0%、製造業 49.2%、建設業 47.5%、小売業 38.0%の順であった。一方「50%以上 70%未満」と「70%以上」を合わせた『50%以上』は、小売業 36.7%、サービス業 26.3%、製造業 16.2%、建設業 12.5%の順であった。

次に、高齢者が最も活躍している職務分野を業種別に見ると、「製造・生産・現場作業」は、製造業 57.7%、建設業 55.0%で5割を超えており、「営業・販売・接客」は小売業 63.3%、サービス業 52.6%で5割を超えている。また、「総務・経理・庶務」はサービス業 18.4%で高くなっている。

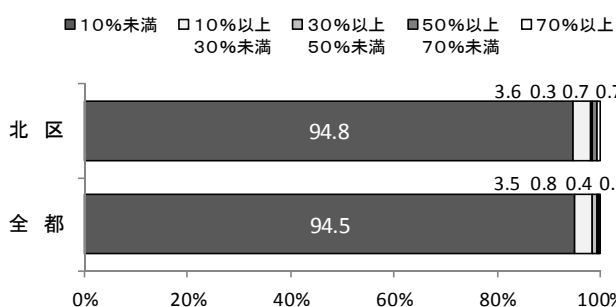
問3. 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

同様に、現在の従業者数に占める外国人の割合（非正規含む）と、外国人が最も活躍している職務分野について調査した。

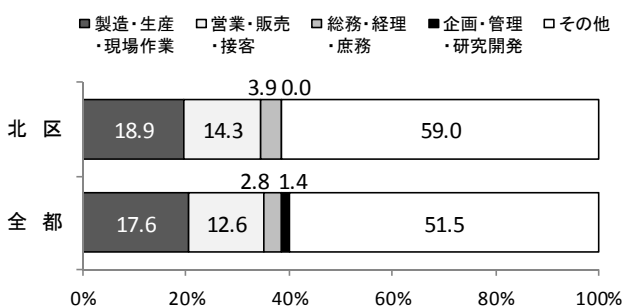
その結果、外国人の割合については回答割合が高い順に「10%未満」94.8%、「10%以上 30%未満」3.6%、「50%以上 70%未満」と「70%以上」0.7%、「30%以上 50%未満」0.3%となっている。

次に、外国人が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」18.9%、「営業・販売・接客」14.3%、「総務・経理・庶務」3.9%、「企画・管理・研究開発」0.0%、「その他」59.0%であった。

従業者数に占める外国人の割合



外国人が最も活躍している職務分野



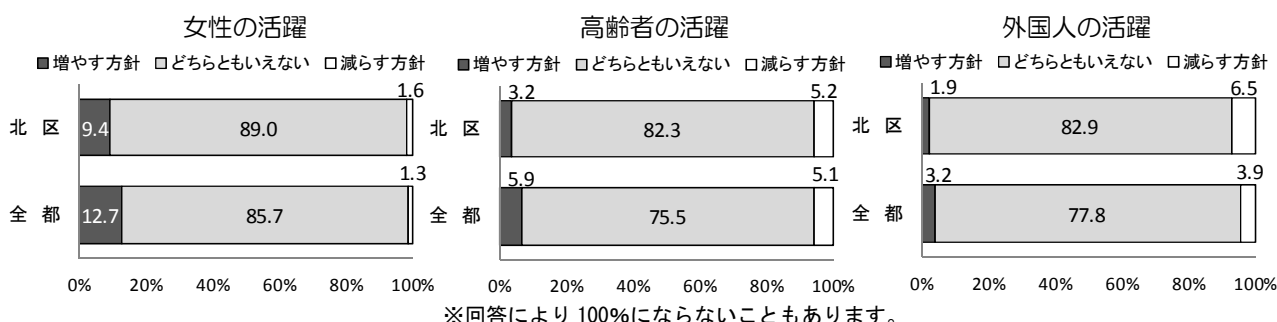
※回答により 100%にならないこともあります。

外国人の割合を業種別に見ると、「10%未満」は、サービス業 97.4%、製造業 95.3%、小売業 93.7%、建設業 90.0%の順であり、すべての業種で9割以上となっている。一方「50%以上 70%未満」と「70%以上」を合わせた『50%以上』は、製造業で2.4%、小売業で1.3%あった。

次に、外国人が最も活躍している職務分野を業種別に見ると、「製造・生産・現場作業」は、建設業 32.5%、製造業 28.1%で3割前後と高くなっている。「営業・販売・接客」は小売業 26.6%が最も高く、次いでサービス業 15.8%となっている。

問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

信用金庫の取引先に対し、女性、高齢者、外国人の今後の活躍推進について、それぞれどのような考えをお持ちか調査した。その結果、「どちらともいえない」がいずれの対象でも8割以上を占めた。なお、「増やす方針」と回答された割合は、女性が9.4%、高齢者が3.2%、外国人が1.9%であった。



女性の活躍推進について業種別に見ると、「増やす方針」の回答割合が高い順に、サービス業13.2%、小売業10.1%、建設業10.0%、製造業9.3%であった。

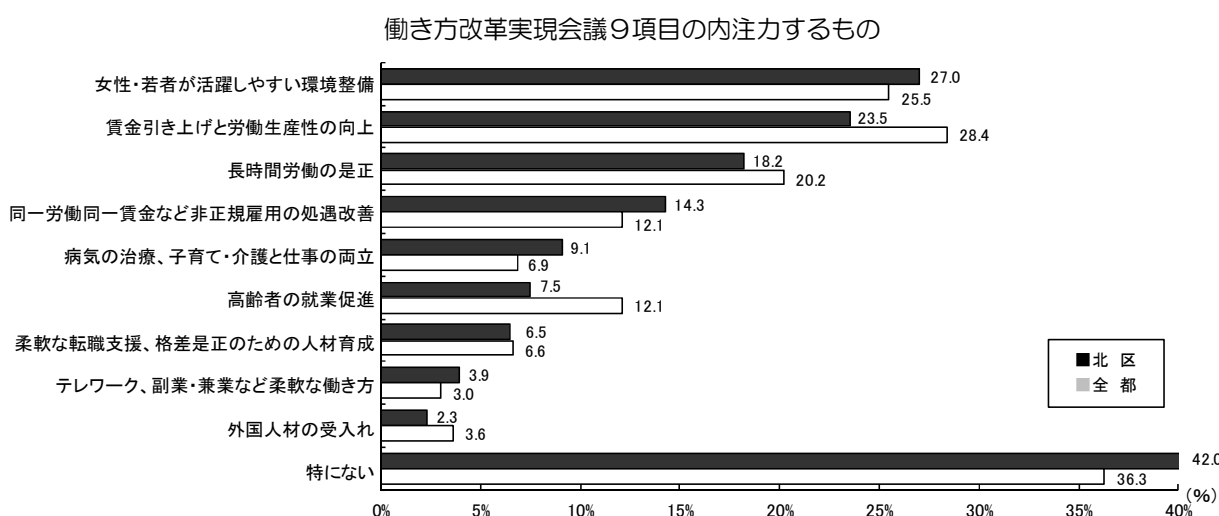
高齢者の活躍推進については、「増やす方針」の回答割合が高い業種は、建設業5.0%、製造業4.7%であった、逆に「減らす方針」も建設業12.5%、製造業5.4%で高い割合であった。

外国人の活躍推進については、「増やす方針」は、建設業5.0%が最も高い割合であった。逆に「減らす方針」でも建設業7.5%が最も高い割合となっている。

問5. 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

政府が「働き方改革実現会議」において、課題として検討する9項目について、信用金庫の取引先企業が注力しようとするものを伺った（最大3項目）。

その結果、回答割合の高い順に「女性・若者が活躍しやすい環境整備」27.0%、「賃金引き上げと労働生産性の向上」23.5%、「長時間労働の是正」18.2%、「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」14.3%、「病気の治療、子育て・介護と仕事の両立」9.1%、「高齢者の就業促進」7.5%、「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」6.5%、「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」3.9%「外国人材の受入れ」2.3%であった。なお「特にない」は42.0%であった。



業種別にみると、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」は、小売業 32.1%、製造業 26.6%、サービス業 26.3%で最も高い割合となり、「賃金引き上げと労働生産性の向上」は建設業 35.9%で最も高く、次いで製造業 25.8%となった。また、「長時間労働の是正」は、製造業 25.8%と建設業 25.6%で 2 割台半ば、「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」は建設業 23.1%で 2 割台と高い割合であった。

		問1 従業者数に占める女性の割合と職務分野										問2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野											
		女性の割合					最も活躍している職務分野					高齢者の割合					最も活躍している職務分野						
業種	回数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	回数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
全業種	311	47.9	20.3	13.2	13.2	5.5	30.2	42.4	1.0	12.5	13.5	311	46.9	19.6	10.6	11.6	11.3	33.4	14.5	1.6	35.7	14.1	
製造業	131	55.7	25.2	8.4	8.4	2.3	7.6	53.4	1.5	22.9	13.7	130	49.2	22.3	12.3	8.5	7.7	13.1	13.1	2.3	57.7	13.1	
形態・立地																							
従業者規模																							
1人～9人	60	65.0	8.3	10.0	13.3	3.3	13.3	41.7	-	20.0	23.3	59	42.4	16.9	10.2	13.6	16.9	18.6	6.8	1.7	49.2	22.0	
5人～9人	27	51.9	29.6	3.7	11.1	3.7	7.4	40.7	-	40.7	11.1	27	44.4	22.2	22.2	11.1	-	7.4	11.1	3.7	74.1	3.7	
10人～19人	19	52.6	31.6	15.8	-	-	-	63.2	5.3	26.3	5.3	19	52.6	36.8	10.5	-	-	10.5	26.3	5.3	52.6	5.3	
20人～29人	9	44.4	55.6	-	-	-	-	77.8	11.1	11.1	-	9	55.6	33.3	11.1	-	-	22.2	-	-	55.6	22.2	
30人～39人	2	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	
40人～49人	5	40.0	60.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	5	60.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	80.0	-	
50人～99人	6	33.3	66.7	-	-	-	-	100.0	-	-	-	6	83.3	16.7	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	
100人～199人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	3	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	66.7	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																							
間屋・商社	11	45.5	36.4	9.1	9.1	-	27.3	45.5	-	18.2	9.1	11	27.3	45.5	9.1	-	18.2	18.2	-	9.1	63.6	9.1	
大メーカー	18	61.1	27.8	5.6	-	5.6	-	77.8	-	11.1	11.1	18	50.0	38.9	5.6	5.6	-	-	22.2	-	66.7	5.6	
中小メーカー・仲間業者	68	61.8	22.1	8.8	5.9	1.5	7.4	52.9	-	22.1	16.2	67	46.3	20.9	11.9	11.9	9.0	13.4	11.9	1.5	59.7	13.4	
小売業者	19	47.4	21.1	10.5	21.1	-	10.5	47.4	5.3	36.8	-	19	57.9	-	26.3	10.5	5.3	10.5	15.8	5.3	57.9	10.5	
最終需要家	10	40.0	30.0	10.0	20.0	-	-	50.0	10.0	20.0	20.0	10	70.0	10.0	10.0	-	10.0	30.0	10.0	-	30.0	30.0	
業況																							
良い	22	40.9	50.0	9.1	-	-	-	72.7	4.5	18.2	4.5	22	59.1	36.4	4.5	-	-	9.1	36.4	4.5	40.9	9.1	
普通	80	60.0	20.0	7.5	11.3	1.3	8.8	55.0	1.3	21.3	12.5	79	54.4	19.0	10.1	8.9	7.6	13.9	10.1	2.5	59.5	12.7	
悪い	26	61.5	15.4	11.5	7.7	3.8	11.5	34.6	-	26.9	26.9	26	23.1	19.2	26.9	15.4	15.4	15.4	-	-	65.4	19.2	
小売業	79	31.6	12.7	19.0	22.8	13.9	67.1	15.2	-	5.1	12.7	79	38.0	15.2	10.1	17.7	19.0	63.3	11.4	-	10.1	15.2	
従業者規模																							
1人～4人	68	30.9	14.7	14.7	25.0	14.7	66.2	16.2	-	2.9	14.7	68	38.2	11.8	8.8	19.1	22.1	63.2	10.3	-	10.3	16.2	
5人～9人	6	50.0	-	33.3	-	16.7	83.3	16.7	-	-	-	6	33.3	33.3	16.7	16.7	-	66.7	33.3	-	-	-	
10人～19人	3	33.3	-	66.7	-	-	66.7	-	-	33.3	-	3	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	-	
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																							
駅周辺商店街	28	21.4	14.3	32.1	17.9	14.3	67.9	10.7	-	10.7	10.7	28	42.9	17.9	17.9	7.1	14.3	64.3	10.7	-	14.3	10.7	
住宅地隣接商店街	34	35.3	14.7	8.8	26.5	14.7	70.6	14.7	-	2.9	11.8	34	44.1	8.8	2.9	29.4	14.7	70.6	8.8	-	2.9	17.6	
団地内商店街	4	-	-	-	75.0	25.0	100.0	-	-	-	-	4	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	
その他	13	53.8	7.7	23.1	7.7	7.7	46.2	30.8	-	-	23.1	13	23.1	30.8	-	15.4	30.8	30.8	23.1	-	23.1	23.1	
業況																							
良い	4	25.0	50.0	-	25.0	-	50.0	50.0	-	-	-	4	100.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0	
普通	54	33.3	9.3	13.0	27.8	16.7	70.4	11.1	-	5.6	13.0	54	38.9	18.5	9.3	16.7	16.7	63.0	9.3	-	14.8	13.0	
悪い	21	28.6	14.3	38.1	9.5	9.5	61.9	19.0	-	4.8	14.3	21	23.8	9.5	14.3	23.8	28.6	66.7	14.3	-	-	19.0	
サービス業	38	42.1	13.2	18.4	21.1	5.3	52.6	28.9	-	2.6	15.8	38	50.0	10.5	13.2	7.9	18.4	52.6	18.4	2.6	10.5	15.8	
従業者規模																							
1人～4人	27	51.9	7.4	14.8	22.2	3.7	44.4	33.3	-	3.7	18.5	27	37.0	11.1	14.8	11.1	25.9	51.9	14.8	3.7	14.8	14.8	
5人～9人	5	-	20.0	40.0	40.0	-	100.0	-	-	-	-	5	60.0	20.0	20.0	-	-	60.0	40.0	-	-	-	
10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20人～29人	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況																							
良い	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
普通	28	35.7	14.3	21.4	21.4	7.1	57.1	28.6	-	3.6	10.7	28	46.4	14.3	14.3	10.7	14.3	64.3	10.7	3.6	7.1	14.3	
悪い	8	62.5	-	12.5	25.0	-	37.5	25.0	-	-	37.5	8	50.0	-	12.5	-	37.5	25.0	25.0	-	25.0	25.0	
建設業	40	60.0	30.0	7.5	2.5	-	2.5	75.0	-	10.0	12.5	40	47.5	32.5	7.5	7.5	5.0	17.5	12.5	2.5	55.0	10.0	
従業者規模																							
1人～4人	18	72.2	22.2	5.6	-	-	-	66.7	-	11.1	22.2	18	50.0	27.8	-	16.7	5.6	5.6	11.1	-	66.7	11.1	
5人～9人	9	55.6	22.2	11.1	11.1	-	11.1	66.7	-	11.1	11.1	9	55.6	11.1	22.2	-	11.1	33.3	22.2	-	22.2	22.2	
10人～19人	6	33.3	50.0	16.7	-	-	-	100.0	-	-	-	6	16.7	66.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-	66.7	-	
20人～29人	3	100.0	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
30人～39人	3																						

問5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの												
	回答数	正規雇用同一賃金など非	同一労働同一賃金など非	賃金の引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	特にな
全業種	307	14.3	23.5	18.2	6.5	3.9	27.0	7.5	9.1	2.3	42.0	
製造業	128	14.8	25.8	25.8	6.3	3.1	26.6	9.4	10.2	3.1	34.4	
従業者規模	1人～4人	58	13.8	13.8	20.7	3.4	1.7	17.2	5.2	6.9	1.7	53.4
	5人～9人	27	18.5	29.6	18.5	11.1	7.4	25.9	18.5	-	-	29.6
	10人～19人	19	15.8	26.3	42.1	10.5	5.3	42.1	-	10.5	5.3	15.8
	20人～29人	9	22.2	55.6	33.3	11.1	-	33.3	22.2	22.2	11.1	-
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
	40人～49人	5	-	40.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	40.0
	50人～99人	6	16.7	66.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	16.7	-
	100人～199人	2	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	11	36.4	54.5	45.5	9.1	9.1	27.3	27.3	18.2	9.1	9.1
	大メーカー	17	5.9	29.4	17.6	17.6	-	29.4	17.6	23.5	5.9	23.5
	中小メーカー・仲間業者	66	9.1	27.3	27.3	4.5	1.5	25.8	9.1	6.1	1.5	39.4
	小売業者 最終需要家	19 10	26.3 30.0	5.3 30.0	26.3 10.0	5.3 10.0	10.5 -	36.8 20.0	- -	10.5 10.0	5.3 -	21.1 50.0
業況	良い	20	15.0	45.0	45.0	5.0	-	40.0	20.0	20.0	5.0	5.0
	普通	79	19.0	26.6	25.3	7.6	3.8	29.1	5.1	6.3	3.8	32.9
	悪い	26	3.8	11.5	11.5	3.8	3.8	11.5	15.4	15.4	-	57.7
小売業	78	14.1	15.4	2.6	2.6	1.3	32.1	3.8	5.1	-	59.0	
従業者規模	1人～4人	67	9.0	11.9	3.0	3.0	1.5	28.4	4.5	3.0	-	64.2
	5人～9人	6	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	33.3
	10人～19人	3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	28.6	21.4	3.6	-	3.6	42.9	7.1	7.1	-	42.9
	住宅地隣接商店街	34	8.8	17.6	2.9	5.9	-	32.4	2.9	5.9	-	58.8
	団地内商店街	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	12	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	83.3
業況	良い	4	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	50.0
	普通	53	17.0	17.0	1.9	-	1.9	28.3	3.8	5.7	-	62.3
	悪い	21	4.8	9.5	4.8	9.5	-	38.1	-	4.8	-	52.4
サービス業	38	5.3	18.4	15.8	15.8	7.9	26.3	7.9	10.5	2.6	39.5	
従業者規模	1人～4人	27	3.7	14.8	7.4	14.8	11.1	18.5	11.1	11.1	-	44.4
	5人～9人	5	20.0	-	20.0	20.0	-	60.0	-	-	-	40.0
	10人～19人	2	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	20人～29人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	2	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	普通	28	7.1	10.7	14.3	17.9	7.1	28.6	7.1	14.3	3.6	42.9
	悪い	8	-	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-	37.5
建設業	39	23.1	35.9	25.6	5.1	7.7	17.9	5.1	5.1	5.1	38.5	
従業者規模	1人～4人	17	17.6	29.4	23.5	5.9	11.8	17.6	5.9	5.9	-	47.1
	5人～9人	9	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	-	-	11.1	33.3
	10人～19人	6	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3	-	16.7	-	33.3
	20人～29人	3	66.7	100.0	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
	30人～39人	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	66.7
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	50.0	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0
	大企業	5	40.0	60.0	20.0	-	-	40.0	-	-	40.0	-
	中小企業	22	13.6	31.8	22.7	9.1	13.6	9.1	4.5	9.1	-	45.5
	個人	8	37.5	50.0	25.0	-	-	12.5	-	-	-	50.0
業況	良い	9	22.2	11.1	33.3	11.1	-	33.3	11.1	-	-	44.4
	普通	25	16.0	40.0	20.0	4.0	-	16.0	4.0	8.0	8.0	36.0
	悪い	5	60.0	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	40.0

中小企業景況調査 比較表

(平成29年1~3月期)

製造業 (平成29年1月~3月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-5	-9	11	-5	-13	-8	-23	-25	23	-23
売上額	-1	-5	20	-1	-5	-8	-10	-19	18	-17
受注残	-3	-6	15	-2	-9	-6	-11	-20	29	-11
収益	-5	-7	15	-2	-14	-5	-10	-19	4	-17
販売価格	-2	-3	13	0	-3	0	-6	-11	1	-5
原材料価格	11	13	1	8	18	17	5	6	23	16
原材料在庫	4	2	-4	-1	6	3	0	-1	0	3
資金繰り	-9	-12	24	-5	-9	-8	-17	-21	-3	-15
雇用										
残業時間	1	1	0	-1	-5	4	5	-4	0	2
人手	-9	-11	0	-14	-14	-11	0	-5	0	-8
同期比										
売上額	-1	-3	10	2	-5	-1	-10	-17	0	-16
収益	-4	-6	10	-1	-10	-4	-14	-20	0	-16
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	44	43	30	37	41	40	61	57	25	50
② 同業者間の競争の激化	39	31	50	29	18	30	65	41	-	25
③ 利幅の縮小	26	21	30	19	9	17	30	25	25	24
④ 人手不足	12	13	20	16	9	13	9	9	25	14
⑤ 大手企業との競争の激化	11	9	10	6	9	11	9	11	25	10
重点経営施策										
① 販路を広げる	67	61	70	62	64	56	65	67	50	62
② 経費を節減する	48	46	60	44	27	48	52	52	25	45
③ 新製品・技術を開発する	17	14	-	13	5	9	13	8	-	13
④ 情報力を強化する	17	16	10	12	14	15	17	19	25	17
⑤ 人材を確保する	12	14	20	12	14	16	4	8	25	13
借入の難易度	3	0	0	2	0	0	-12	-6	0	-9

[来期の景況見通し]

業況	-7	-7	9	-3	-15	-6	-21	-24	13	-20
売上額	-1	-3	10	-1	-11	-3	-10	-17	15	-12
受注残	-3	-4	10	-3	-17	-3	-8	-17	12	-8
収益	-4	-5	12	-4	-17	-5	-9	-16	-8	-14
販売価格	-1	-2	12	0	2	1	-6	-12	-2	-6
原材料価格	10	12	2	8	13	15	5	3	26	15
原材料在庫	3	1	-4	-1	8	4	0	-2	0	4
資金繰り	-7	-10	13	-6	-7	-7	-17	-18	-4	-12
雇用										
残業時間	1	0	0	-1	0	3	5	-7	0	2
人手	-9	-10	0	-14	-10	-10	-5	-6	0	-7

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成29年1月～3月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-22	-25	-13	-22	-23	-23	-37	-31	
売上額	-17	-19	-22	-14	-13	-17	-26	-24	
収益	-16	-22	-14	-22	-9	-21	-34	-27	
販売価格	0	0	3	0	0	6	-8	-9	
仕入価格	7	13	11	24	8	17	-4	2	
在庫	0	3	-1	0	-4	3	5	9	
資金繰り	-11	-18	-11	-20	-19	-16	-32	-23	
雇用	残業時間	1	-1	0	3	4	1	0	-3
	人手	-9	-8	-13	-12	-12	-10	0	-3
同期比	売上額	-18	-19	-13	-14	-20	-17	-31	-24
	収益	-18	-21	-20	-20	-16	-20	-39	-26
	販売価格	0	1	0	1	0	6	-8	-7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	45	46	47	48	44	40	39	56
	② 大型店との競争の激化	37	30	27	20	44	35	54	30
	③ 同業者間の競争の激化	34	31	33	30	36	29	39	28
	④ 商店街の集客力の低下	20	18	7	22	20	19	8	21
	⑤ 利幅の縮小	12	14	13	16	20	15	8	7
重点経営施策	① 経費を節減する	50	42	80	54	32	39	54	34
	② 品揃えを改善する	35	34	27	25	40	37	54	41
	③ 宣伝・広告を強化する	28	24	20	29	28	24	23	22
	④ 売れ筋商品を取り扱う	21	22	13	13	36	25	23	25
	⑤ 商店街事業を活性化させる	17	18	7	24	24	17	8	22
借入の難易度	-19	-9	-18	-18	-17	-6	-23	-18	

[来期の景況見通し]

業況	-26	-23	-13	-18	-32	-21	-38	-32	
売上額	-18	-16	-10	-10	-21	-16	-31	-21	
収益	-18	-18	-10	-20	-21	-19	-31	-24	
販売価格	-3	-2	-1	-3	-4	2	-8	-11	
仕入価格	6	8	7	16	5	10	-2	1	
在庫	3	2	0	-1	-2	2	5	8	
資金繰り	-11	-16	-12	-19	-22	-15	-25	-22	
雇用	残業時間	-4	0	0	3	0	2	0	-3
	人手	-9	-8	-7	-13	-8	-11	-8	-3

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成29年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-16	-8
売上額		-17	-6
収益		-17	-7
料金価格		2	-3
材料価格		3	9
資金繰り		-7	-9
雇用	残業時間	-11	0
	人手	-8	-18
同期比	売上額	-21	-6
	収益	-24	-8
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	40	34
	② 同業者間の競争の激化	37	43
	③ 取引先の減少	21	9
	④ 商圏人口の減少	18	6
	⑤ 利幅の縮小	13	15
重点経営施策	① 経費を節減する	45	40
	② 宣伝・広告を強化する	37	23
	③ 販路を広げる	37	42
	④ 技術力を強化する	13	14
	⑤ 教育訓練を強化する	5	10
借入の難易度		-10	-1

[来期の景況見通し]

業況		-21	-7
売上額		-20	-3
収益		-17	-4
料金価格		-1	-3
材料価格		2	7
資金繰り		-5	-9
雇用	残業時間	-11	-1
	人手	-11	-20

建設業（平成29年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		9	11
売上額		9	11
受注残		4	10
施工高		18	10
収益		5	5
請負価格		8	5
材料価格		18	25
在庫		-1	0
資金繰り		-7	-2
雇用	残業時間	15	4
	人手	-23	-27
同期比	売上額	13	13
	収益	5	7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	50	24
	② 同業者間の競争の激化	43	35
	③ 材料価格の上昇	28	20
	④ 大手企業との競争の激化	25	11
	⑤ 利幅の縮小	23	17
重点経営施策	① 経費を節減する	65	45
	② 販路を広げる	65	45
	③ 技術力を高める	25	24
	④ 情報力を強化する	25	20
	⑤ 人材を確保する	15	35
借入の難易度		3	4

[来期の景況見通し]

業況		9	11
売上額		0	11
受注残		8	11
施工高		2	10
収益		-1	5
請負価格		8	4
材料価格		12	20
在庫		-4	0
資金繰り		-6	-3
雇用	残業時間	5	1
	人手	-18	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成29年1～3月期)

製造業 (平成29年1月～3月期)

転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業況	良い	12.4	18.2	12.8	12.7	14.9	13.0	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0		14.2	
	普通	65.7	61.4	64.6	65.7	59.7	64.1	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2		66.1	
	悪い	21.9	20.4	22.6	21.6	25.4	22.9	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8		19.7	
	D・I	-9.5	-2.2	-9.8	-8.9	-10.5	-9.9	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8		-5.5	
	修正値	-12.3	-6.6	-14.4	-13.4	-10.9	-12.5	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	6.0	-7.1	
	傾向値	-6.1		-6.9		-8.3		-10.0		-11.5		-12.1		-12.3		-10.8				
売上額	増加	13.9	16.5	14.2	15.3	14.1	13.4	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5		16.4	
	変らず	66.4	67.0	65.7	67.9	62.2	67.2	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7		67.2	
	減少	19.7	16.5	20.1	16.8	23.7	19.4	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8		16.4	
	D・I	-5.8	0.0	-5.9	-1.5	-9.6	-6.0	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3		0.0	
	修正値	-10.2	-3.8	-8.1	-6.6	-10.9	-8.2	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	8.1	-1.1	
	傾向値	-5.5		-5.4		-6.0		-7.7		-8.6		-9.6		-10.3		-8.2				
受注残	増加	9.5	15.8	9.7	10.2	14.1	10.4	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0		15.6	
	変らず	75.2	68.4	76.9	75.9	68.9	73.9	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0		67.2	
	減少	15.3	15.8	13.4	13.9	17.0	15.7	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0		17.2	
	D・I	-5.8	0.0	-3.7	-3.7	-2.9	-5.3	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0		-1.6	
	修正値	-9.6	-4.6	-6.6	-7.0	-4.5	-8.4	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	7.8	-3.4	
	傾向値	-4.0		-4.3		-4.1		-4.4		-4.6		-5.3		-6.8		-6.8				
収益	増加	13.1	15.1	11.9	13.1	11.1	11.2	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3		15.6	
	変らず	67.9	66.2	69.4	68.7	67.4	70.1	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9		67.2	
	減少	19.0	18.7	18.7	18.2	21.5	18.7	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8		17.2	
	D・I	-5.9	-3.6	-6.8	-5.1	-10.4	-7.5	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5		-1.6	
	修正値	-10.4	-6.5	-9.6	-10.7	-11.5	-9.7	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	0.9	-3.5	
	傾向値	-6.5		-6.8		-7.4		-8.1		-9.0		-10.3		-10.6		-8.9				
価格動向	販売価格	0.7	-1.5	-6.0	-2.2	-8.2	-6.0	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5		-0.8	
	修正値	-2.3	-1.7	-6.7	-4.9	-8.0	-7.1	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	0.1	-0.8	
	傾向値	0.1		-0.6		-2.6		-4.0		-5.1		-5.4		-4.2		-3.1				
	原材料価格	17.5	10.8	11.9	16.1	7.5	9.7	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7		8.6	
	修正値	15.6	9.2	12.9	13.3	7.2	11.0	10.6	5.6	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	2.5	10.0	
	傾向値	23.5		21.4		16.7		12.6		10.8		9.4		9.2		9.4				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	2.2	0.7	-2.3	1.4	-0.8	0.0	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5		4.7	
	修正値	2.7	-0.3	-1.3	2.3	-1.4	-0.1	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	1.1	3.2	
	資金繰り	-13.1	-10.2	-7.4	-14.6	-8.9	-7.4	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5		-9.3	
	修正値	-14.4	-10.6	-11.0	-16.0	-10.0	-10.3	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-0.5	-7.3	
前年同期比	売上額	-5.1		-3.0		-11.8		-8.9		-12.2		-15.8		-8.9		-0.8				
	収益	-11.0		-6.8		-18.5		-11.9		-12.9		-15.1		-8.2		-3.9				
雇用	残業時間	4.3	1.4	0.0	3.6	-0.7	-0.8	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0		0.8	
	人手	-6.6	-8.6	-4.5	-7.3	-7.4	-4.5	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7		-9.3	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.2	20.3	25.4	21.9	29.6	22.4	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7		18.6	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.8	79.7	74.6	78.1	70.4	77.6	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3		81.4	
	借入難易度	6.7		2.6		5.9		4.2		6.2		5.9		2.6		2.8				
有効回答事業所数		137		134		135		136		131		133		134		132				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対前期比	29年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.8	-2.9	-4.5	-5.2	-4.5	-4.5	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0	-8.5	-3.7		-7.8	
	実施した・予定あり	14.9	8.6	12.0	13.4	11.1	11.3	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4		15.0	
	事業用土地・建物	30.0	16.7	18.8	16.7	6.7	13.3	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1		15.8	
	機械・設備の新・増設	50.0	50.0	43.8	44.4	33.3	33.3	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6		63.2	
	機械・設備の更改	40.0	33.3	56.3	61.1	46.7	53.3	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5		31.6	
	事務機器	-	33.3	6.3	5.6	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	12.5	9.1		10.5	
	車両	5.0	8.3	12.5	5.6	13.3	26.7	-	7.7	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-		15.8	
	その他	-	-	-	-	6.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	85.1	91.4	88.0	86.6	88.9	88.7	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6		85.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.4		44.8		49.6		46.3		48.1		50.4		45.5		43.9			
人手不足		6.6		8.2		8.9		5.1		4.6		6.8		8.2		12.1				
大手企業との競争の激化		10.9		14.9		12.6		12.5		11.5		11.3		11.9		11.4				
同業者間の競争の激化		40.9		45.5		43.7		41.2		38.2		37.6		34.3		39.4				
親企業による選別の強化		1.5		0.7		-		0.7		-		0.8		1.5		1.5				
輸入製品との競争の激化		8.0		7.5		6.7		6.6		6.9		8.3		6.7		7.6				
合理化の不足		3.6		3.0		3.7		3.7		4.6		1.5		3.0		4.5				
利幅の縮小		23.4		26.1		22.2		22.1		22.9		27.1		26.9		25.8				
原材料高		14.6		11.9		8.1		6.6		9.9		6.8		8.2		9.1				
販売納入先からの値下げ要請		4.4		3.0		5.2		5.9		5.3		3.8		6.0		3.0				
仕入先からの値上げ要請		8.8		3.7		3.7		3.7		5.3		4.5		3.0		4.5				
人件費の増加		2.9		3.7		2.2		2.9		1.5		3.0		4.5		3.8				
人件費以外の経費増加		2.2		1.5		0.7		-		2.3		1.5		2.2		1.5				
工場・機械の狭小・老朽化		8.8		7.5		8.9		6.6		10.7		8.3		7.5		10.6				
生産能力の不足		-		0.7		2.2		2.2		0.8		2.3		2.2		1.5				
下請の確保難		2.2		2.2		0.7		2.9		0.8		1.5		1.5		0.8				
代金回収の悪化		0.7		-		0.7		0.7		-		-		-		-				
地価の高騰		1.5		2.2		2.2		1.5		1.5		1.5		1.5		1.5				
天候の不順		-		-		0.7		1.5		0.8		-		1.5		0.8				
地場産業の衰退		2.9		2.2		3.0		2.9		3.8		2.3		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.2		2.2		-		-		2.3		-		0.7		0.8					
為替レートの変動	1.5		0.7		2.2		2.9		1.5		2.3		3.0		2.3					
その他	0.7		0.7		0.7		-		0.8		1.5		-		1.5					
問題なし	8.8		8.2		7.4		8.8		9.2		9.0		11.2		7.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	70.1		68.7		66.7		65.4		71.8		69.9		62.7		66.7				
	経費を節減する	52.6		48.5		44.4		41.9		53.4		48.9		50.7		47.7				
	情報力を強化する	17.5		21.6		18.5		18.4		22.1		21.1		18.7		16.7				
	新製品・技術を開発する	19.0		17.9		20.7		14.7		14.5		17.3		17.9		16.7				
	不採算部門を整理・縮小する	2.9		3.0		3.0		2.2		3.1		2.3		1.5		1.5				
	提携先を見つける	5.1		9.0		8.1		9.6		3.1		3.8		5.2		5.3				
	機械化を推進する	-		-		3.0		4.4		3.8		3.0		2.2		2.3				
	人材を確保する	7.3		8.2		8.1		9.6		7.6		7.5		9.0		12.1				
	パート化を図る	0.7		0.7		0.7		-		0.8		-		2.2		1.5				
	教育訓練を強化する	1.5		2.2		3.0		1.5		2.3		2.3		1.5		2.3				
	労働条件を改善する	-		-		2.2		-		-		-		-		0.8				
	工場・機械を増設・移転する	2.9		2.2		0.7		1.5		2.3		3.0		2.2		2.3				
	不動産の有効活用を図る	2.2		3.0		3.7		2.9		0.8		0.8		1.5		1.5				
その他	-		-		-		0.7		0.8		-		-		-					
特になし	11.7		11.2		9.6		9.6		9.9		9.8		14.2		9.1					
有効回答事業所数		137		134		135		136		131		133		134		132				

小 売 業（平成29年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
業 況	良 い	4.5	5.6	5.9	3.4	3.5	2.4	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6		1.2
	普 通	68.5	60.7	68.2	70.2	69.4	75.2	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5		72.0
	悪 い	27.0	33.7	25.9	26.4	27.1	22.4	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9		26.8
	D・I	-22.5	-28.1	-20.0	-23.0	-23.6	-20.0	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3		-25.6
	修 正 値	-29.8	-30.5	-21.9	-27.7	-21.7	-23.2	-25.8	-23.4	-25.2	-24.9	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	-22.3	-22.8	-2.7	-25.7
	傾 向 値	-32.1		-29.6		-26.0		-23.6		-22.5		-22.0		-21.7		-20.9			
売 上 額	増 加	5.6	2.2	10.5	4.5	7.1	8.1	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6		3.7
	変 ら ず	74.2	67.5	70.9	74.2	67.0	71.0	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9		73.1
	減 少	20.2	30.3	18.6	21.3	25.9	20.9	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5		23.2
	D・I	-14.6	-28.1	-8.1	-16.8	-18.8	-12.8	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9		-19.5
	修 正 値	-24.3	-30.9	-12.4	-22.2	-15.9	-16.9	-17.5	-19.7	-26.3	-20.4	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-16.6	-15.1	5.1	-18.0
	傾 向 値	-28.5		-24.5		-19.9		-16.4		-15.7		-17.1		-18.6		-19.2			
収 益	増 加	4.5	2.2	7.0	4.5	7.1	5.8	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8		3.7
	変 ら ず	77.5	68.6	73.2	74.2	67.0	73.3	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5		73.1
	減 少	18.0	29.2	19.8	21.3	25.9	20.9	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7		23.2
	D・I	-13.5	-27.0	-12.8	-16.8	-18.8	-15.1	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9		-19.5
	修 正 値	-22.9	-29.3	-16.1	-20.9	-17.4	-19.8	-23.3	-21.4	-24.9	-26.3	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	-15.5	-16.1	3.6	-18.0
	傾 向 値	-28.5		-24.4		-20.8		-18.3		-18.4		-19.3		-19.8		-18.8			
格 動 向	販 売 価 格	0.0	-2.3	-1.2	-3.4	1.1	-1.1	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4		-3.7
	〃 修 正 値	-4.0	-4.2	-2.8	-6.6	1.7	-3.1	-1.5	0.6	-4.1	-4.8	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	0.3	-0.2	4.0	-3.3
	〃 傾 向 値	1.4		-0.6		-0.9		-0.6		-1.1		-1.1		-1.7		-2.3			
	仕 入 価 格	13.5	5.7	3.5	13.5	1.1	5.8	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2		6.1
	〃 修 正 値	10.8	4.3	1.6	9.9	2.6	5.2	9.9	1.1	4.1	7.1	8.7	0.8	4.2	5.5	7.4	4.0	3.2	5.8
	〃 傾 向 値	12.4		10.2		7.4		6.4		6.0		5.8		6.6		6.3			
在 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	3.4	3.3	2.3	1.1	-1.2	2.3	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6		2.5
	〃 修 正 値	2.5	3.7	2.5	0.6	0.0	1.9	1.4	1.1	-1.1	2.0	0.2	0.3	0.2	0.4	-0.3	-1.5	-0.5	2.7
	資 金 繰 り	-13.5	-23.6	-18.6	-15.7	-16.5	-17.4	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3		-12.2
〃 修 正 値	-16.3	-25.4	-20.0	-16.5	-15.5	-18.6	-22.0	-16.6	-15.3	-23.9	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-10.7	-13.4	3.5	-10.5	
前 同 年 期 比	売 上 額	-14.6		-10.5		-17.7		-19.0		-19.3		-14.5		-18.1		-18.3			
	収 益	-19.1		-10.5		-15.3		-23.8		-20.5		-15.7		-18.1		-18.3			
	販 売 価 格	1.1		0.0		-2.3		-4.7		3.6		0.0		-3.6		0.0			
雇 用	残 業 時 間	-1.1	-4.5	-1.1	-2.2	-1.2	-1.1	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8		-3.7
	人 手	-4.5	-1.1	0.0	-5.7	-1.2	1.2	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2		-8.5
	借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	7.9	4.5	4.7	9.0	8.2	7.0	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	
借入しない／借入の予定なし (%)	92.1	95.5	95.3	91.0	91.8	93.0	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0		93.9	
借入 難 易 度	-16.9		-13.9		-19.4		-17.2		-11.3		-17.4		-13.5		-18.8				
有効回答事業所数		89		86		85		84		83		83		83		82			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.3	-4.5	-2.4	-3.4	0.0	-2.4	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-3.7
	実施した・予定あり	3.4	4.6	7.2	1.1	5.9	4.8	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.5
	事業用土地・建物	66.7	50.0	16.7	100.0	60.0	25.0	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0
	事務機器	-	75.0	33.3	-	40.0	25.0	33.3	33.3	-	-	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0
	車両	-	50.0	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	-	33.3	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-
	その他	33.3	-	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-
	実施しない・予定なし	96.6	95.4	92.8	98.9	94.1	95.2	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	49.4		57.0		55.3		53.6		48.2		53.0		53.0		45.1	
人手不足		4.5		2.3		1.2		3.6		2.4		8.4		7.2		4.9		
同業者間の競争の激化		33.7		40.7		35.3		42.9		37.3		37.3		38.6		34.1		
大型店との競争の激化		30.3		37.2		41.2		35.7		34.9		34.9		36.1		36.6		
輸入製品との競争の激化		-		1.2		2.4		1.2		4.8		-		1.2		2.4		
利幅の縮小		12.4		11.6		14.1		11.9		12.0		21.7		13.3		12.2		
取扱商品の陳腐化		1.1		3.5		2.4		3.6		2.4		2.4		1.2		4.9		
販売商品の不足		2.2		2.3		2.4		3.6		1.2		-		4.8		1.2		
販売納入先からの値下げ要請		1.1		-		-		1.2		-		-		-		-		
仕入先からの値上げ要請		7.9		2.3		2.4		6.0		6.0		6.0		10.8		9.8		
人件費の増加		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		3.6		1.2		
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		2.4		1.2		
取引先の減少		7.9		8.1		8.2		6.0		4.8		1.2		6.0		3.7		
商圏人口の減少		16.9		10.5		9.4		11.9		7.2		12.0		14.5		9.8		
商店街の集客力の低下		29.2		32.6		27.1		21.4		20.5		21.7		21.7		19.5		
店舗の狭小・老朽化		2.2		3.5		4.7		2.4		2.4		3.6		-		6.1		
代金回収の悪化		-		-		-		2.4		-		-		-		-		
地価の高騰		-		-		1.2		-		-		-		-		-		
駐車場の確保難		-		-		-		-		2.4		-		-		-		
天候の不順		-		-		-		-		1.2		-		1.2		2.4		
地場産業の衰退	-		-		1.2		-		-		1.2		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.2		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		2.4		1.2		2.4		-			
問題なし	4.5		3.5		3.5		3.6		8.4		2.4		1.2		3.7			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	36.0		37.2		44.7		42.9		37.3		37.3		36.1		35.4		
	経費を節減する	41.6		51.2		45.9		50.0		44.6		50.6		51.8		50.0		
	宣伝・広報を強化する	23.6		33.7		34.1		33.3		33.7		33.7		27.7		28.0		
	新しい事業を始める	2.2		2.3		1.2		2.4		2.4		1.2		2.4		-		
	店舗・設備を改装する	10.1		4.7		2.4		3.6		8.4		7.2		6.0		6.1		
	仕入先を開拓・選別する	3.4		1.2		3.5		1.2		2.4		3.6		2.4		2.4		
	営業時間を延長する	4.5		4.7		4.7		2.4		1.2		3.6		6.0		1.2		
	売れ筋商品を取り扱う	14.6		17.4		20.0		20.2		19.3		22.9		18.1		20.7		
	商店街事業を活性化させる	25.8		24.4		24.7		26.2		18.1		16.9		21.7		17.1		
	機械化を推進する	-		2.3		-		-		-		-		1.2		-		
	人材を確保する	1.1		1.2		2.4		1.2		3.6		2.4		2.4		3.7		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	-		-		1.2		-		1.2		-		1.2		1.2		
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		1.2		-		-		1.2		-		
	不動産の有効活用を図る	-		1.2		2.4		1.2		-		-		-		-		
その他	-		-		-		-		-		-		1.2		-			
特になし	18.0		9.3		8.2		9.5		10.8		9.6		8.4		9.8			
有効回答事業所数		89		86		85		84		83		83		83		82		

サービス業（平成29年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	1月～3月期	4月～6月期		
業況	良 い	4.8	7.3	7.5	4.8	5.0	7.9	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3		5.3	
	普 通	69.0	61.0	67.5	66.6	67.5	65.8	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8		68.4	
	悪 い	26.2	31.7	25.0	28.6	27.5	26.3	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9		26.3	
	D・I	-21.4	-24.4	-17.5	-23.8	-22.5	-18.4	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6		-21.0	
	修正値	-26.5	-26.0	-19.7	-27.6	-22.7	-20.8	-24.3	-26.8	-36.0	-23.3	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-15.5	-25.0	7.8	-21.4	
	傾向値	-20.2		-20.0		-20.6		-21.3		-23.6		-25.5		-25.3		-23.9				
売上額	増 加	9.5	4.9	7.5	7.1	7.5	5.3	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3		5.3	
	変 ら ず	66.7	70.7	62.5	69.1	60.0	63.1	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0		68.4	
	減 少	23.8	24.4	30.0	23.8	32.5	31.6	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7		26.3	
	D・I	-14.3	-19.5	-22.5	-16.7	-25.0	-26.3	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4		-21.0	
	修正値	-17.1	-20.1	-25.7	-20.4	-23.8	-28.2	-24.9	-18.7	-31.0	-20.1	-26.3	-35.3	-18.7	-14.1	-17.0	-19.1	1.7	-19.6	
	傾向値	-13.7		-16.7		-19.2		-20.8		-23.6		-25.4		-24.7		-22.9				
収益	増 加	9.5	7.3	7.5	7.1	5.0	5.3	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3		5.3	
	変 ら ず	66.7	68.3	60.0	69.1	65.0	60.5	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4		71.0	
	減 少	23.8	24.4	32.5	23.8	30.0	34.2	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3		23.7	
	D・I	-14.3	-17.1	-25.0	-16.7	-25.0	-28.9	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0		-18.4	
	修正値	-17.8	-17.3	-26.0	-18.6	-23.5	-29.9	-25.4	-23.3	-31.4	-22.1	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	-17.2	-22.2	1.0	-16.9	
	傾向値	-12.8		-16.4		-19.2		-21.1		-24.2		-25.1		-23.4		-21.6				
価格動向	料 金 価 格	0.0	-4.9	-2.5	2.3	-7.5	0.0	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9		-2.6	
	“ 修正値	-4.1	-3.1	-2.9	0.1	-8.3	-2.0	-0.8	-8.0	-5.9	-4.1	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.2	-5.1	3.3	-0.6	
	“ 傾向値	1.9		0.3		-1.9		-3.1		-3.5		-3.8		-3.2		-2.3				
	材 料 価 格	9.5	17.1	17.5	9.5	5.0	10.5	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6		2.6	
	“ 修正値	10.8	14.7	15.9	10.1	4.1	10.6	1.8	0.4	6.4	-3.9	1.2	7.0	4.3	1.8	2.9	6.2	-1.4	2.1	
	“ 傾向値	13.1		13.9		13.3		10.1		8.1		5.7		3.5		3.2				
在 資 庫 金 ・ 繰 り	資 金 繰 り	-7.4	-4.8	-7.5	-9.5	-17.5	-5.2	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8		0.0	
	“ 修正値	-9.8	-7.3	-9.6	-10.5	-16.4	-7.4	-10.3	-13.1	-21.0	-2.1	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-6.5	-15.4	5.9	-4.5	
前 同 年 期 比	売 上 額	-14.3		-20.0		-27.5		-28.2		-38.5		-17.9		-31.6		-21.0				
	収 益	-14.3		-22.5		-22.5		-25.7		-41.1		-20.5		-21.0		-23.6				
雇 用	残 業 時 間	-2.4	2.5	2.5	-2.4	0.0	2.6	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7		-10.5	
	人 手	-2.4	0.0	0.0	0.0	-7.5	-2.6	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5		-10.5	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	9.5	14.6	15.4	9.5	10.3	7.9	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3		13.2	
	借入しない／借入の予定なし(%)	90.5	85.4	84.6	90.5	89.7	92.1	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7		86.8	
	借入難易度	-6.5		-14.3		0.0		-3.6		-3.6		-11.1		-10.0		-10.0				
有効回答事業所数		42		40		40		39		39		39		38		38				

サービス業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年			27年			28年			28年			29年			対前期比	29年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.1	-9.8	-10.2	-7.1	-7.7	-11.1	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9		-10.5	
	実施した・予定あり	9.5	14.6	5.4	9.5	10.3	8.3	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3		10.5	
	事業用土地・建物	75.0	16.7	-	50.0	25.0	33.3	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-		25.0	
	機械・設備の新・増設	-	83.3	50.0	25.0	50.0	33.3	-	25.0	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0		50.0	
	機械・設備の更改	75.0	33.3	50.0	50.0	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0	-	33.3	33.3	-	-	-		25.0	
	事務機器	-	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-		-
	車両	25.0	16.7	50.0	25.0	-	33.3	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0		-	
	実施しない・予定なし	90.5	85.4	94.6	90.5	89.7	91.7	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7		89.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	21.4		37.5		40.0		35.9		56.4		41.0		36.8		39.5			
人手不足		7.1		7.5		5.0		7.7		12.8		10.3		13.2		10.5				
同業者間の競争の激化		52.4		45.0		57.5		46.2		46.2		41.0		42.1		36.8				
大企業との競争の激化		2.4		10.0		7.5		7.7		2.6		5.1		5.3		7.9				
合理化の不足		2.4		-		2.5		2.6		2.6		7.7		2.6		5.3				
利幅の縮小		19.0		12.5		12.5		12.8		7.7		12.8		15.8		13.2				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		-		2.5		2.5		-		7.7		10.3		-		-				
料金の値下げ要請		-		-		2.5		-		-		2.6		-		-				
人件費の増加		2.4		2.5		5.0		2.6		5.1		5.1		2.6		7.9				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		-		-				
技術力の不足		4.8		5.0		2.5		2.6		2.6		2.6		5.3		2.6				
取引先の減少		16.7		15.0		17.5		12.8		12.8		17.9		21.1		21.1				
商圏人口の減少		14.3		5.0		10.0		12.8		7.7		7.7		10.5		18.4				
地価の高騰		-		2.5		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		2.6		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		2.4		5.0		5.0		7.7		5.1		7.7		5.3		2.6				
代金回収の悪化		-		2.5		2.5		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		2.6		2.6				
地場産業の衰退		4.8		2.5		-		-		2.6		-		2.6		2.6				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他		-		-		-		2.6		-		-		-		-				
問題なし		11.9		15.0		2.5		12.8		2.6		7.7		10.5		7.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	31.0		25.0		32.5		38.5		28.2		38.5		42.1		36.8				
	経費を節減する	33.3		40.0		42.5		33.3		35.9		38.5		42.1		44.7				
	宣伝・広告を強化する	16.7		17.5		25.0		28.2		30.8		38.5		31.6		36.8				
	新しい事業を始める	-		-		7.5		-		-		2.6		-		-				
	店舗・設備を改装する	9.5		15.0		15.0		7.7		2.6		5.1		5.3		5.3				
	提携先を見つける	7.1		10.0		7.5		2.6		5.1		5.1		2.6		2.6				
	技術力を強化する	4.8		2.5		10.0		12.8		10.3		12.8		18.4		13.2				
	機械化を推進する	-		2.5		-		-		-		2.6		-		-				
	人材を確保する	11.9		7.5		10.0		5.1		12.8		15.4		5.3		5.3				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	9.5		7.5		2.5		5.1		2.6		-		-		5.3				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		2.5		2.5		2.6		-		-		2.6		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	31.0		17.5		12.5		17.9		17.9		10.3		7.9		10.5				
有効回答事業所数	42		40			40			39			39			38			38		

建設業（平成29年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対前期比	29年 4月～6月期	
		4月～6月期	10.3	7月～9月期	12.5	10月～12月期	12.5	10.0	1月～3月期	12.5	12.5	4月～6月期	17.5	12.5	7月～9月期	15.0	20.0			10月～12月期
業況	良	15.0	10.3	12.5	10.0	12.5	10.0	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5		20.0	
	普通	62.5	74.3	67.5	72.5	67.5	77.5	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0		70.0	
	悪	22.5	15.4	20.0	17.5	20.0	12.5	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5		10.0	
	D・I	-7.5	-5.1	-7.5	-7.5	-7.5	-2.5	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0		10.0	
	修正値	-8.6	-8.6	-11.1	-3.9	-6.0	-9.3	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	3.4	8.6	
	傾向値	-1.2		-2.8		-5.7		-6.9		-5.9		-3.4		0.0		3.8				
売上額	増	15.0	10.3	7.5	7.5	12.5	7.5	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5		12.5	
	変	60.0	69.2	70.0	75.0	62.5	80.0	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5		75.0	
	減	25.0	20.5	22.5	17.5	25.0	12.5	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0		12.5	
	D・I	-10.0	-10.2	-15.0	-10.0	-12.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5		0.0	
	修正値	-7.1	-13.2	-17.6	-6.7	-12.6	-11.3	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	3.2	0.1	
	傾向値	-1.9		-5.0		-9.4		-11.3		-8.8		-3.4		1.9		6.6				
受注残	増	15.0	10.3	7.5	7.5	7.5	5.0	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5		15.0	
	変	62.5	71.8	72.5	72.5	67.5	82.5	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5		77.5	
	減	22.5	17.9	20.0	20.0	25.0	12.5	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0		7.5	
	D・I	-7.5	-7.6	-12.5	-12.5	-17.5	-7.5	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5		7.5	
	修正値	-2.3	-10.2	-14.8	-7.6	-19.8	-12.7	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	-7.6	7.9	
	傾向値	1.0		-1.0		-7.2		-11.3		-8.1		-2.5		4.4		10.0				
施工高	増	10.0	7.7	7.5	5.0	7.5	2.5	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0		12.5	
	変	70.0	82.0	75.0	82.5	67.5	90.0	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0		77.5	
	減	20.0	10.3	17.5	12.5	25.0	7.5	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0		10.0	
	D・I	-10.0	-2.6	-10.0	-7.5	-17.5	-5.0	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0		2.5	
	修正値	-8.9	-5.4	-13.5	-4.3	-17.6	-10.0	-6.3	-8.3	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	8.9	1.7	
	傾向値	0.0		-4.1		-9.4		-11.6		-8.8		-3.4		3.1		10.0				
収益	増	7.5	7.7	7.5	5.0	7.5	5.0	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5		10.0	
	変	65.0	76.9	70.0	75.0	72.5	80.0	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0		77.5	
	減	27.5	15.4	22.5	20.0	20.0	15.0	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5		12.5	
	D・I	-20.0	-7.7	-15.0	-15.0	-12.5	-10.0	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0		-2.5	
	修正値	-12.7	-10.2	-19.5	-11.8	-15.4	-15.5	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	8.0	-1.3	
	傾向値	-4.4		-6.9		-11.0		-14.4		-13.1		-8.4		-4.4		0.0				
価格動向	請負価格	2.5	-2.6	-7.5	0.0	-10.0	-5.0	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0		10.0	
	〃修正値	3.4	-4.6	-13.3	-2.2	-7.3	-9.3	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	-1.9	8.1	
	〃傾向値	2.2		-0.9		-4.4		-4.1		-3.8		-3.4		-0.3		2.8				
	材料価格	12.5	5.2	7.5	15.0	7.5	7.5	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5		7.5	
	〃修正値	12.7	8.3	5.9	14.9	6.4	4.9	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	6.6	12.1	
	〃傾向値	29.3		22.7		15.1		10.1		8.4		8.8		10.0		11.9				
在庫・繰り	在庫数量	0.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		-2.5	
	〃修正値	-1.3	-0.6	-2.0	-0.2	-2.7	-4.0	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	-1.1	-3.8	
	資金繰り	-5.0	-7.7	-15.0	-10.0	-20.0	-12.5	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0		-5.0	
	〃修正値	-8.7	-12.5	-14.7	-9.1	-18.5	-14.3	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	-14.8	-6.4	
前年同期比	売上額	-5.0		-2.5		-10.0		-17.5		12.5		20.0		15.0		12.5				
	収益	-17.5		-10.0		-2.5		-20.0		2.5		0.0		12.5		5.0				
雇用	残業時間	-2.5	2.6	-2.5	0.0	-2.5	-2.5	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5		5.0	
	人手	-7.5	-10.2	-5.0	0.0	-12.5	-7.5	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5		-17.5	
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	30.0	28.2	30.0	22.5	22.5	32.5	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5		25.0	
	借入しない／借入の予定なし (%)	70.0	71.8	70.0	77.5	77.5	67.5	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5		75.0	
	借入難易度	-8.4		2.7		-10.8		-5.4		0.0		0.0		2.8		2.9				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		27年			27年			28年			28年			29年			対前期比	29年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-5.0	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5		0.0	
	実施した・予定あり	17.9	17.9	10.0	15.4	17.5	12.5	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5		10.0	
	事業用土地・建物	28.6	14.3	25.0	33.3	28.6	40.0	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0		25.0	
	機械・設備の新・増設	14.3	42.9	75.0	33.3	28.6	60.0	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0		75.0	
	機械・設備の更改	42.9	42.9	25.0	33.3	28.6	40.0	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0		25.0	
	事務機器	42.9	14.3	50.0	16.7	14.3	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	20.0		25.0
	車両	28.6	42.9	50.0	50.0	42.9	20.0	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0		75.0	
	その他	14.3	-	25.0	16.7	-	-	-	-	-	20.0	16.7	12.5	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	82.1	82.1	90.0	84.6	82.5	87.5	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5		90.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.0		52.5		42.5		42.5		35.0		40.0		45.0		50.0			
人手不足		15.0		12.5		12.5		17.5		17.5		15.0		25.0		22.5				
大手企業との競争激化		30.0		35.0		20.0		17.5		22.5		30.0		22.5		25.0				
同業者間の競争の激化		52.5		42.5		57.5		60.0		65.0		50.0		52.5		42.5				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		12.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		7.5		7.5				
利幅の縮小		22.5		27.5		20.0		22.5		27.5		27.5		20.0		22.5				
材料価格の上昇		12.5		12.5		15.0		10.0		17.5		17.5		15.0		27.5				
下請の確保難		5.0		7.5		5.0		17.5		10.0		10.0		2.5		10.0				
駐車場・資材置場の確保難		-		-		2.5		2.5		-		-		2.5		-				
人件費の増加		2.5		2.5		5.0		7.5		7.5		2.5		5.0		7.5				
人件費以外の経費の増加		-		-		2.5		-		2.5		2.5		5.0		2.5				
技術力の不足		7.5		5.0		2.5		5.0		2.5		2.5		5.0		5.0				
代金回収の悪化		2.5		-		2.5		-		-		2.5		-		2.5				
天候の不順		2.5		-		7.5		-		2.5		2.5		2.5		-				
地場産業の衰退		2.5		-		2.5		-		-		2.5		2.5		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		2.5		-		-		-				
その他		-		2.5		2.5		-		-		-		-		-				
問題なし		5.0		5.0		-		2.5		-		-		-		-				
重点経営施策(%)		販路を広げる	62.5		65.0		67.5		65.0		67.5		57.5		57.5		65.0			
	経費を節減する	62.5		50.0		50.0		57.5		67.5		55.0		50.0		65.0				
	情報力を強化する	32.5		37.5		42.5		35.0		27.5		27.5		32.5		25.0				
	新しい工法を導入する	5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		5.0		2.5		5.0				
	新しい事業を始める	-		-		-		-		2.5		-		-		-				
	技術力を高める	22.5		25.0		10.0		7.5		15.0		10.0		22.5		25.0				
	人材を確保する	12.5		10.0		15.0		22.5		22.5		17.5		25.0		15.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		5.0		7.5		5.0		2.5		2.5		2.5				
	労働条件を改善する	-		-		5.0		-		2.5		-		-		2.5				
	不動産の有効活用を図る	2.5		-		-		2.5		2.5		-		-		-				
	その他	2.5		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	2.5		5.0		2.5		5.0		2.5		10.0		2.5		2.5				
有効回答事業所数	40		40			40			40			40			40					

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成 29 年 1～3 月期を対象に 29 年 3 月中旬に実施
- 4 実施状況 295 事業所
- 5 未回収事業所数 3 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 2 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 1
- 6 有効回答事業所数 292 事業所 有効回答率 98.98%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	132	60	27	19	10	2	5	6	3	0
小 売 業	82	71	6	3	0	0	0	2	0	0
サ ー ビ ス 業	38	27	5	2	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	18	9	6	3	3	0	1	0	0
業 種 計	292	176 (60.3)	47 (16.1)	30 (10.3)	15 (5.1)	6 (2.1)	6 (2.1)	9 (3.1)	3 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	23
	金属製品、建設用・建築用金属製品	22
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	13
	飲食料品	25
	飲食店	15

北区 中小企業の景況

平成28年度第4四半期（平成29年1～3月）
平成29年5月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12F
TEL：03（6228）8558

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
荒川区西日暮里2-40-10
TEL：03（3802）6724

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

29-2-016
